

海外経済動向

(2023年5月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当社が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当社の「個人情報の取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当社からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント①

- 米国経済は、製造業の低調が続く中、サービス業にも減速の兆し。今後は、FRBの金融引き締め効果により労働市場軟化が徐々に進み、年央にかけ景気は急減速する見込み。
 - ・ 個人消費は、サービス消費が堅調の上、財消費も増加し、1-3月期は好調となった。
 - ・ 雇用情勢は、ひっ迫しているものの軟化の兆しもみられる。3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の増加幅が2か月連続で縮小した。
 - ・ 消費者物価は鈍化傾向にあるものの、ペースは緩やかである。先行き、労働市場軟化や景気減速とともに鈍化が続くが、コアPCEデフレータは24年入り後も前年比+3%台の高い伸びが続く見通しである。
 - ・ 金融政策は、23年5月FOMCで+25bpの利上げを実施し（最終到達点は5.00-5.25%）、23年内は金利を据え置く見通しである。
- 欧州経済は、高インフレがピークアウトしつつある中、底打ちしている。インフレのピークアウトを受けて、実質GDP成長率は徐々に持ち直す見通し。但し、インフレ長期化や金融システム不安がリスク要因である。
 - ・ 個人消費は、高インフレ下で鈍化してきたが、持ち直している模様である。今後は、インフレの高止まりがリスク要因となる。4月の消費者信頼感指数は、依然長期平均を下回る中、2か月ぶりに上昇した。サービス消費関連指標は、持ち直しが続いている。
 - ・ 生産は、供給制約が緩和されつつある中、緩やかな増勢となっている。
 - ・ 消費者物価は、エネルギー価格の落ち着きを背景に、総合指標が鈍化している。一方、コア指標はサービス価格を中心に前年比伸び率が拡大している。賃金等の先行きは不透明であり、インフレ沈静化に時間を要する可能性がある。
 - ・ 金融政策に関しては、ECBは引き締め姿勢を堅持している。ラガルドECB総裁は、金融環境を注視しつつ、更なる利上げが必要との考えを示唆している。

今月のポイント②

- 中国経済は、ゼロコロナ政策撤廃後に回復。先行き、政策支援もあり、内需中心に回復が続く見通し。
 - ・ 個人消費は、ゼロコロナ政策撤廃を受け回復している。1-3月期の一人当たり実質消費支出は、2四半期ぶりに年初来前年比プラスとなった。4月の週次乗用車販売台数は、昨年の上海ロックダウン等による減少からの反動増もあり、前年比大幅プラスとなっている。
 - ・ 生産は、23年入り後緩やかに持ち直している。
 - ・ 消費者物価は、総合、コアともに伸び率が低調である。政府の景気への配慮もあり、消費者物価は前年比伸び率が拡大する見通しだが、物価上昇に時間を要する可能性もある。
 - ・ 政府は、経済重視の方針を示しており、不動産等の過剰債務問題に配慮しつつ、景気対策を実施する見通しである。

《成長率見通しは各地域の冒頭ページに掲載（米国：P4~5、欧州：P14、中国：P23）》

※本資料は4月28日時点の情報を基に作成

米国：景気の現状と先行き

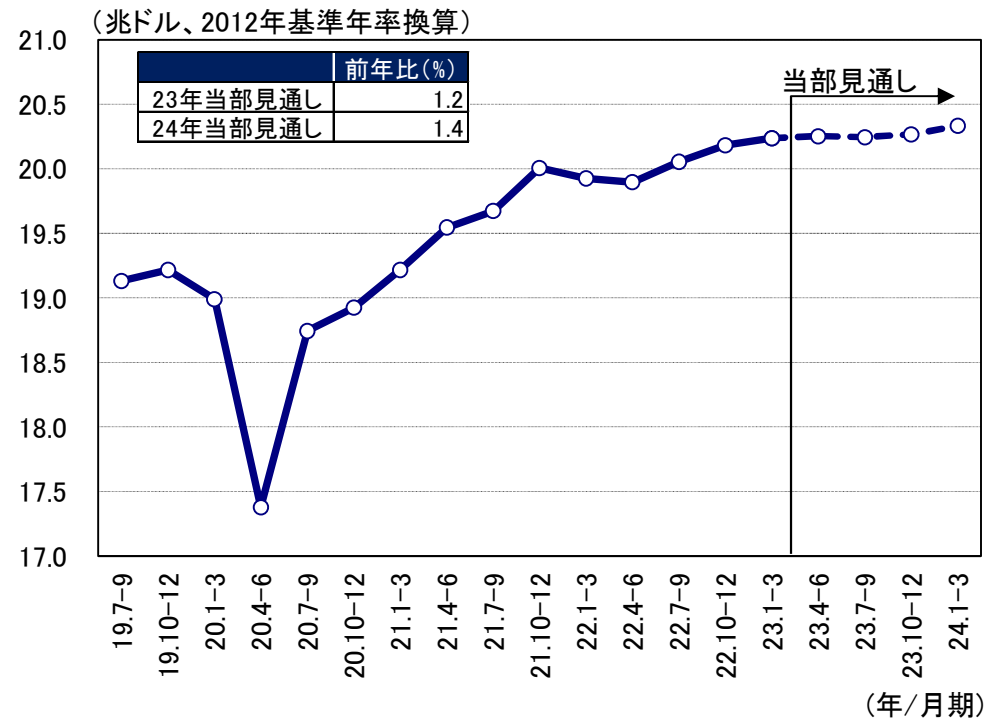
【景気見通しシナリオ】

景気は、かろうじてリセッションを回避。FRBは、金融不安に配慮しつつも、インフレ抑制姿勢を継続。中立金利を上回る金利水準が続くため、潜在成長率を下回る見通し。

【前月当部見通しからの変更点】

ISM景況感指数等の企業関連指標の悪化から、23年4-6月期及び7-9月期の設備投資を下方修正。一方、10-12月期は先行きの不透明感の一巡から挽回生産を見込み、在庫投資を上方修正。

〈実質GDP実額〉

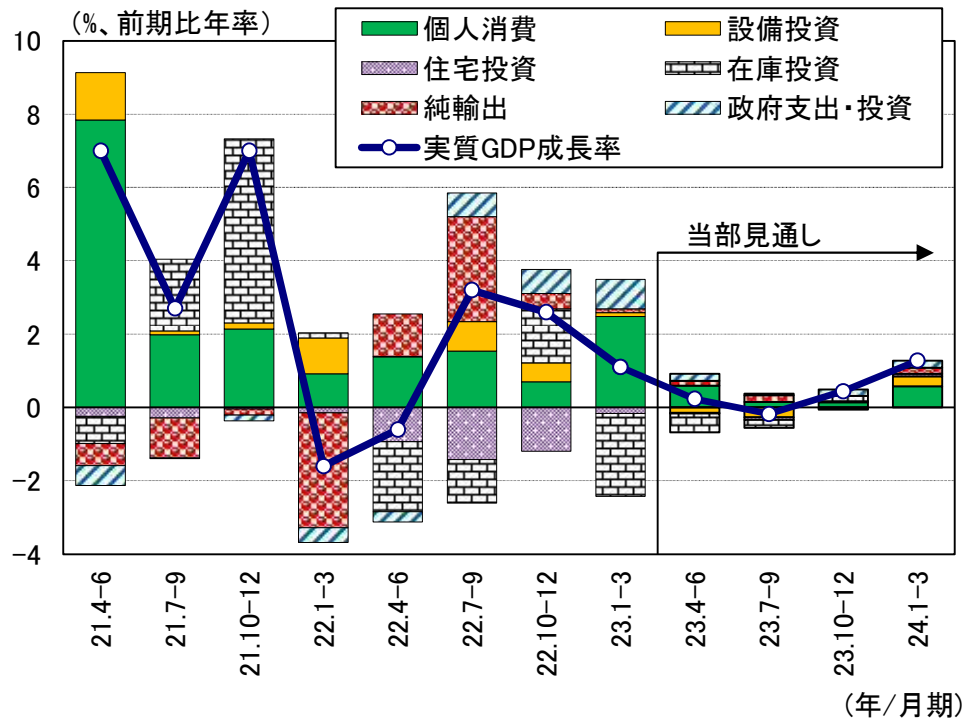


(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

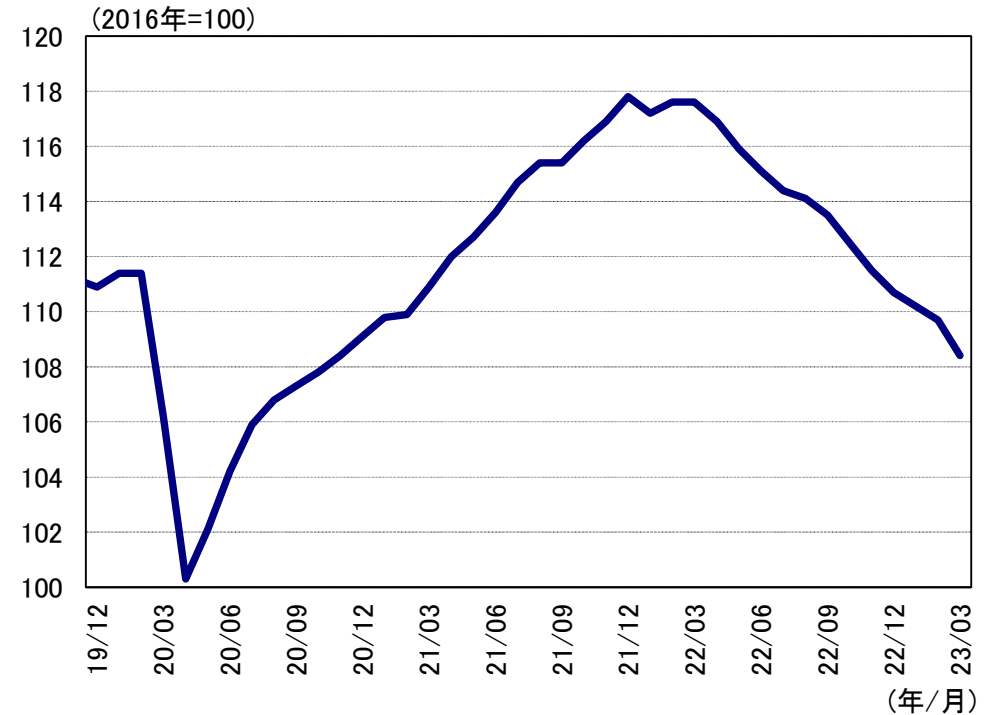
米国：足許の景気動向

- 景気は、製造業の低調が継続する中、堅調だったサービス業にも減速の兆し。
 - ・ 1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.1%と3四半期連続のプラス成長も、伸び率は鈍化。
 - － 個人消費は、堅調なサービス消費に加え、財消費が急増しプラス寄与幅拡大。
 - － 住宅投資は、マイナス寄与継続も、マイナス幅は大幅縮小。
 - － 設備投資は、プラス寄与継続も機械投資の減少によりプラス寄与縮小。
 - ・ 3月の景気先行指数は、12か月連続で低下。
 - － 公表元は、指数の悪化が今後の景気悪化との見方に一致していると指摘。

〈実質GDP〉



〈景気先行指数〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

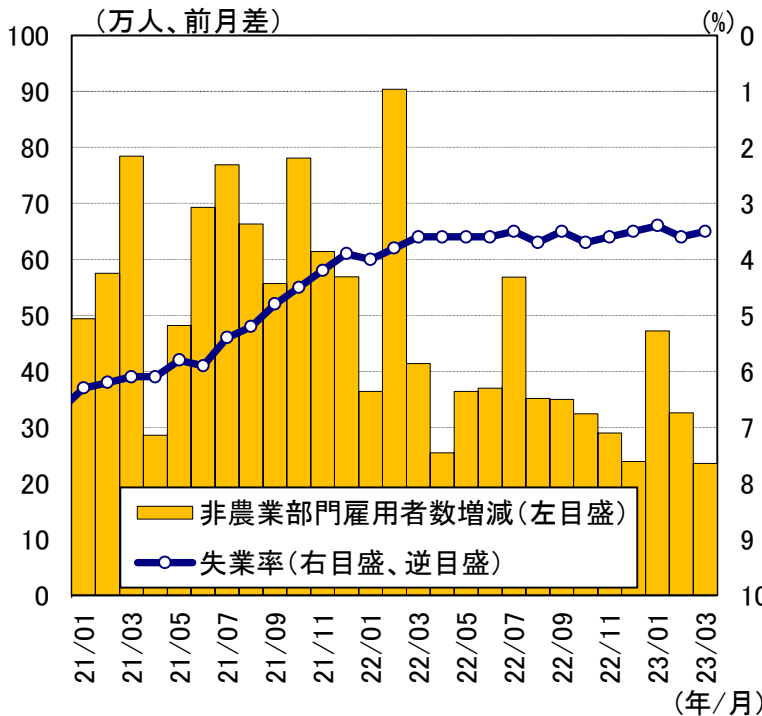
(出所) Conference Board「The Conference Board Leading Economic Index for the U.S.」

米国：雇用動向

■ 雇用情勢は、ひっ迫が継続も、徐々に軟化の兆し。

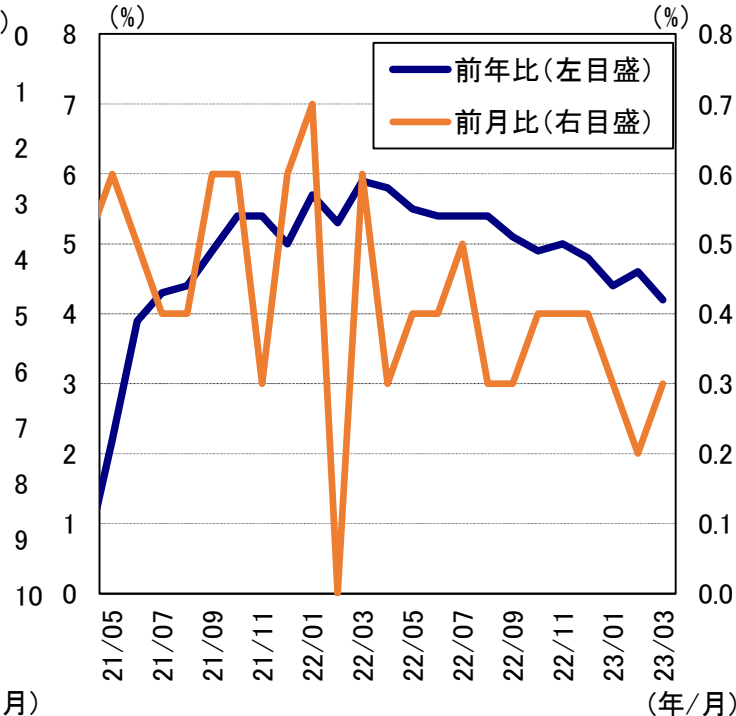
- ・ 3月の非農業部門雇用者数は、前月比+23.6万人（2月同+32.6万人）と2か月連続で増加幅縮小。
 - － 失業率は、3.5%（2月3.6%）と低水準。
 - － 時間当たり名目平均賃金は、前年比+4.2%（2月同+4.6%）と鈍化傾向が継続。前月比の伸びも徐々に鈍化。
- ・ 新規失業保険申請件数は、23年入り後、緩やかな増加傾向。

〈非農業部門雇用者数、失業率〉



（出所）労働省「Employment Situation」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈時間当たり名目平均賃金〉



（出所）労働省「Employment Situation」

〈新規失業保険申請件数〉



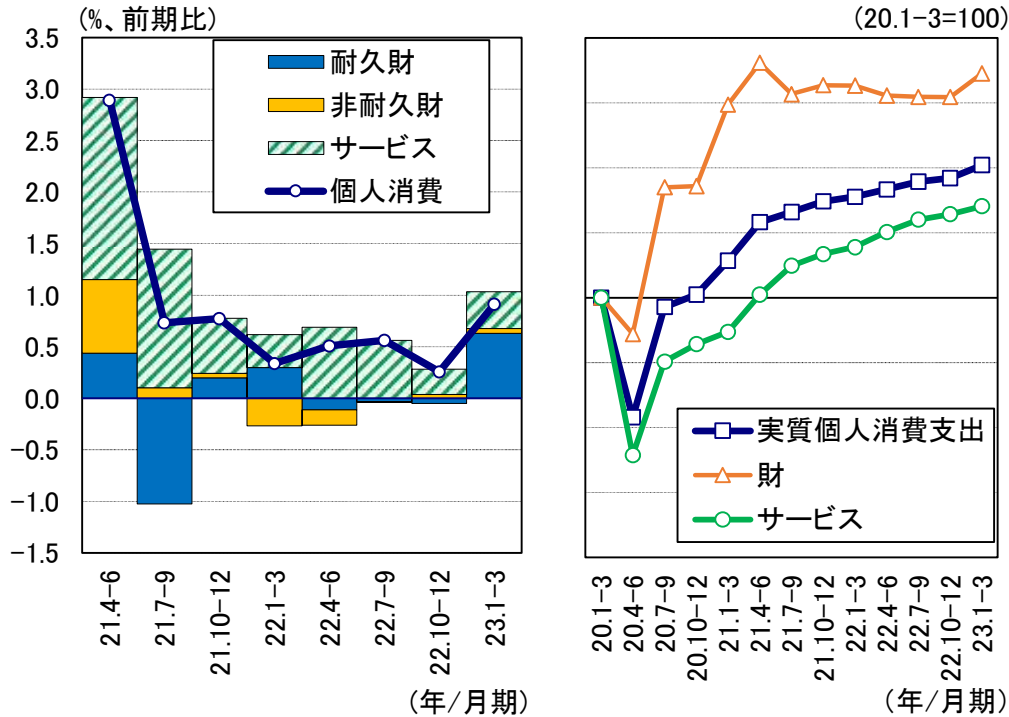
（出所）労働省「Unemployment Insurance Weekly Claims」

米国：消費動向

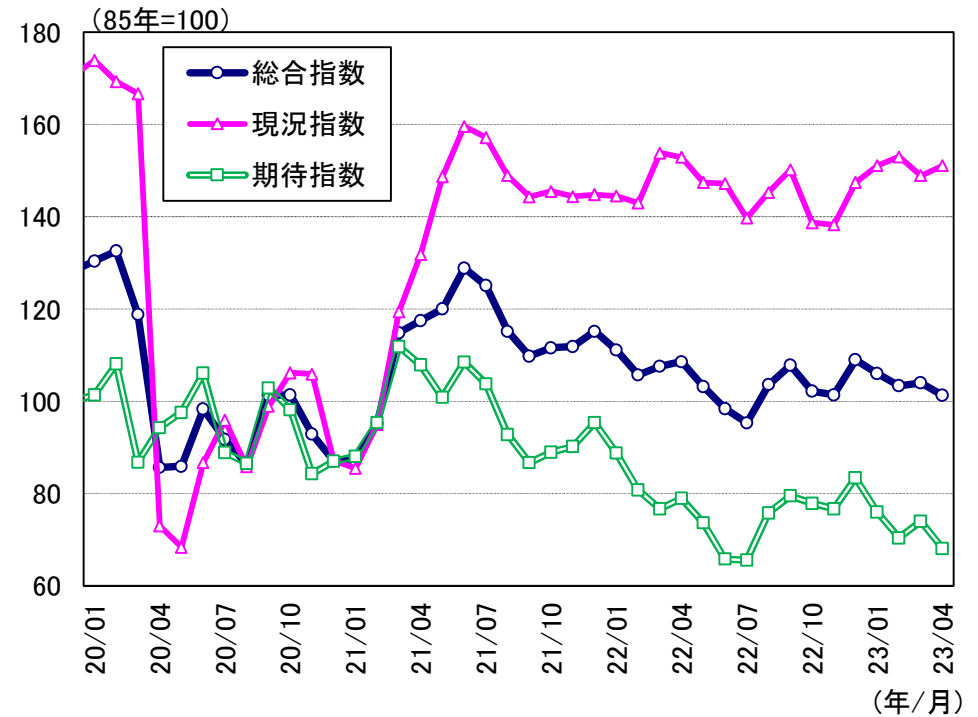
■ 個人消費は、暖冬の影響もあり、1-3月期は好調に推移。

- ・ 1-3月期の実質個人消費は、前期比+0.9%（10-12月期同+0.3%）と伸び率が大幅拡大。
 - － サービス消費が堅調に推移したほか、耐久財消費が大幅増。
- ・ 消費者信頼感指数は、低下基調が継続。
 - － 4月は、現況は上昇の一方、期待が低下。公表元は、消費者は景況と労働市場の見通しについてより悲観的になっていると指摘。

〈GDP実質個人消費〉



〈消費者信頼感指数〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

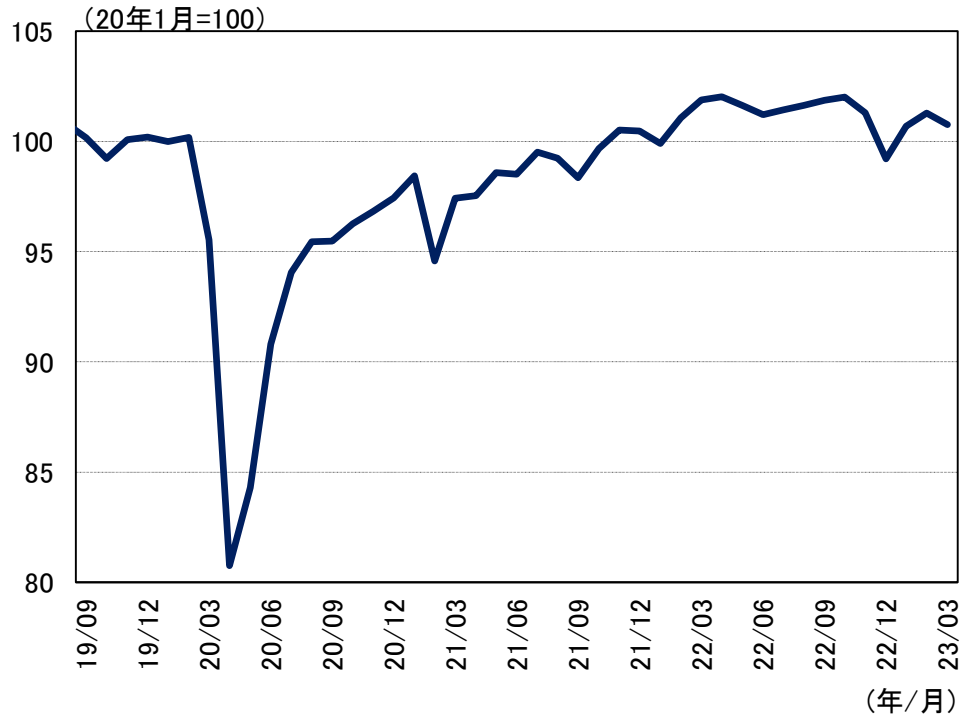
(出所) Conference Board「Consumer Confidence Survey」

米国：生産動向

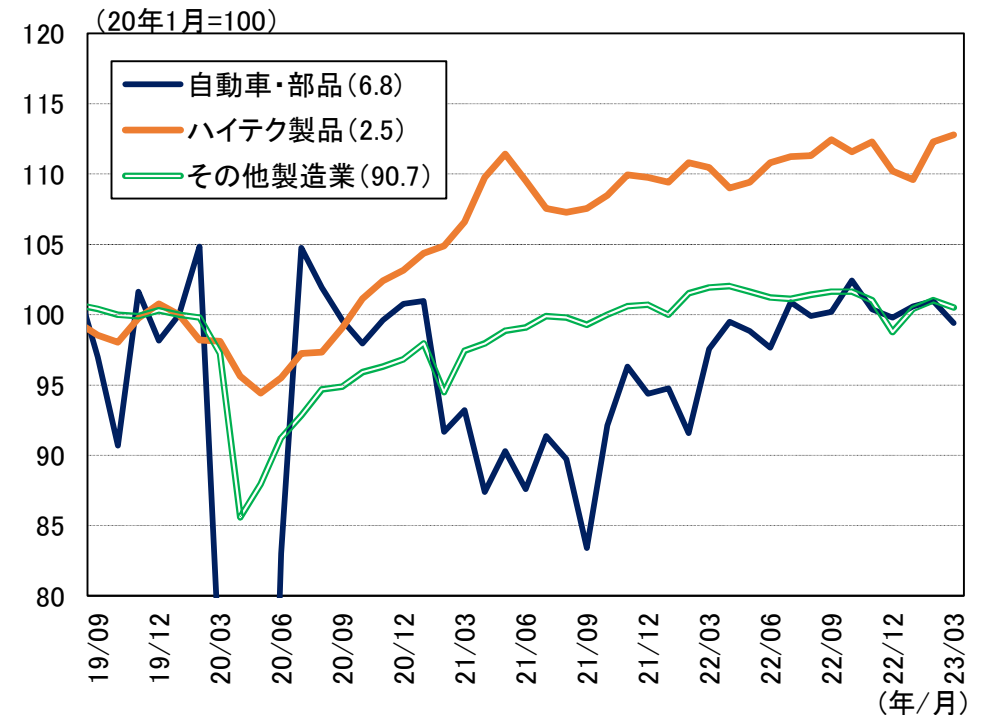
■ 製造業生産は、鈍化の兆し。

- ・ 3月の製造業生産指数は、前月比▲0.5%（2月同+0.6%）と3か月ぶりに低下。
- ー ハイテク製品は持ち直しの一方、自動車は3か月ぶりに低下。その他製造業も頭打ち。

〈製造業生産指数〉



〈製造業生産指数（業種別）〉



(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」より
ゆうちょ銀行調査部作成

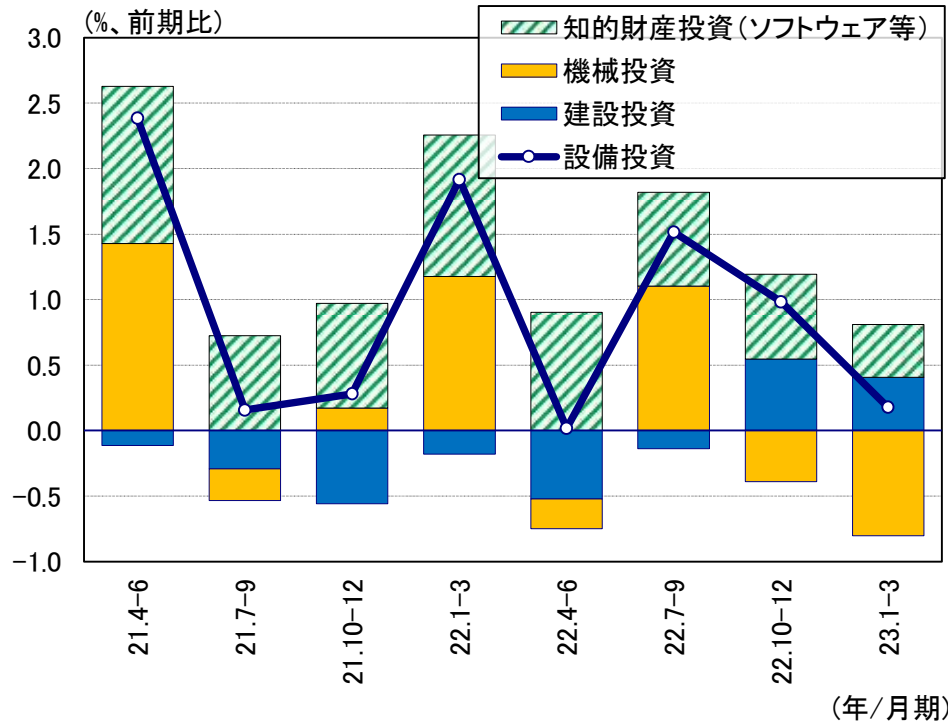
(注1) 括弧内の数値は、2022年の製造業生産に占めるウェイト
(注2) ハイテク製品は、コンピュータ、通信機、半導体等
(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」より
ゆうちょ銀行調査部作成

米国：設備投資

■ 設備投資は、先行き急速に悪化する見込み。

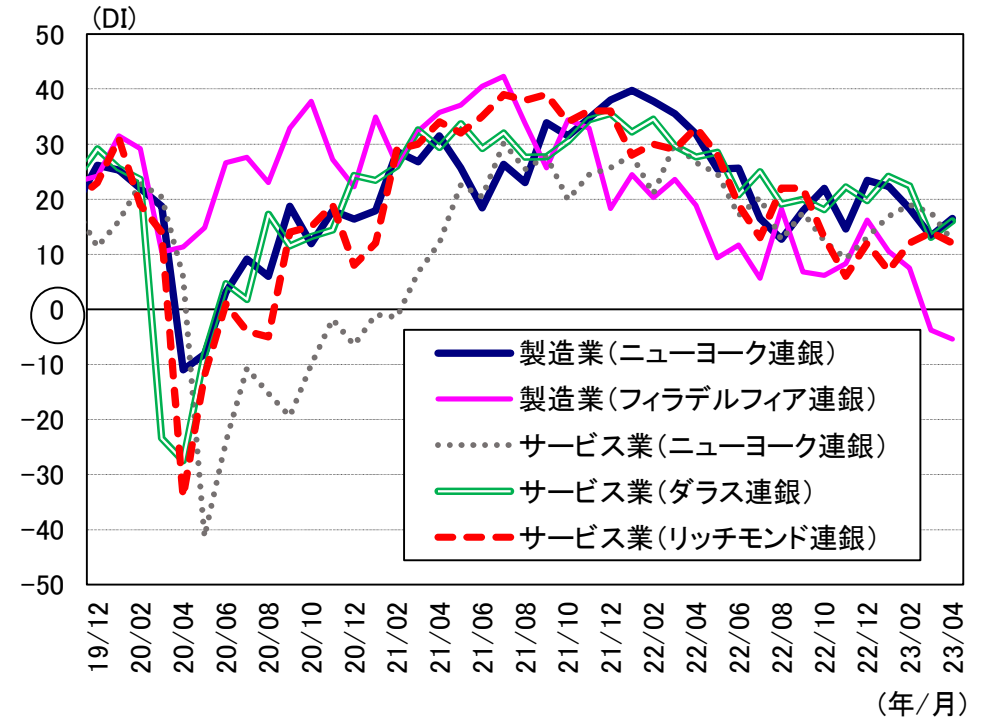
- ・ 1-3月期の実質設備投資は、前期比+0.2%（10-12月期同+1.0%）と伸び率が大幅に縮小。
 - － 建設投資、知的財産投資（ソフトウェア等）がプラス寄与継続の一方、機械投資は低迷継続。
- ・ 企業の設備投資見通しDIは、4月も低調に推移。
 - － フィラデルフィア連銀調査の製造業は、2か月連続のマイナス。

〈GDP実質設備投資〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈設備投資見通しDI〉



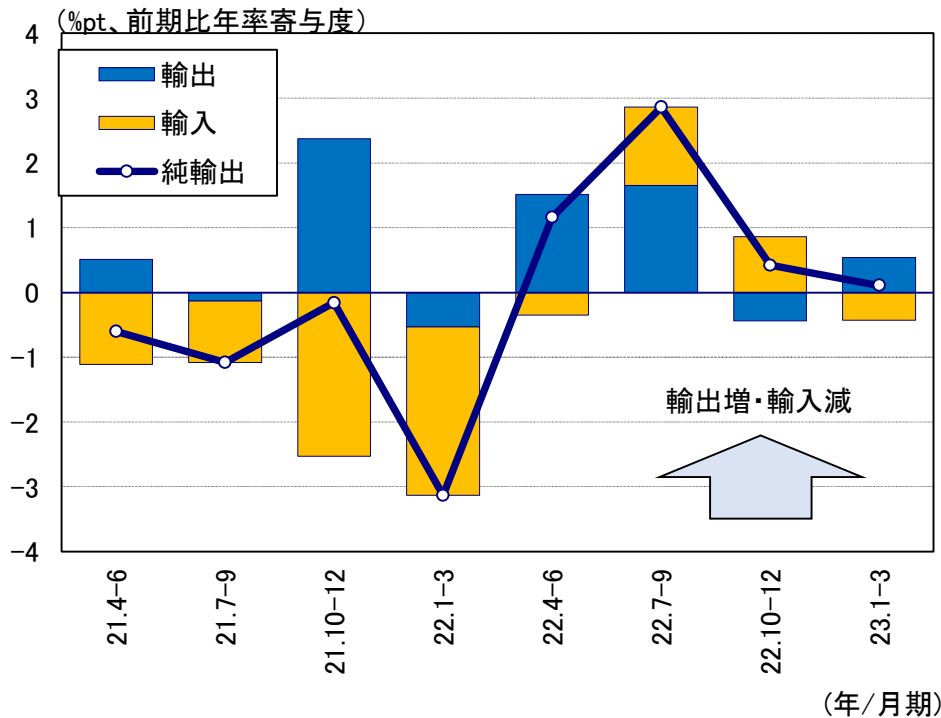
(出所) ニューヨーク連銀「Empire State Manufacturing Survey」「Business Leaders Survey」、フィラデルフィア連銀「Manufacturing Business Outlook Survey」、ダラス連銀「Texas Service Sector Outlook Survey」、リッチモンド連銀「Fifth District Survey of Service Sector Activity」

米国：輸出入

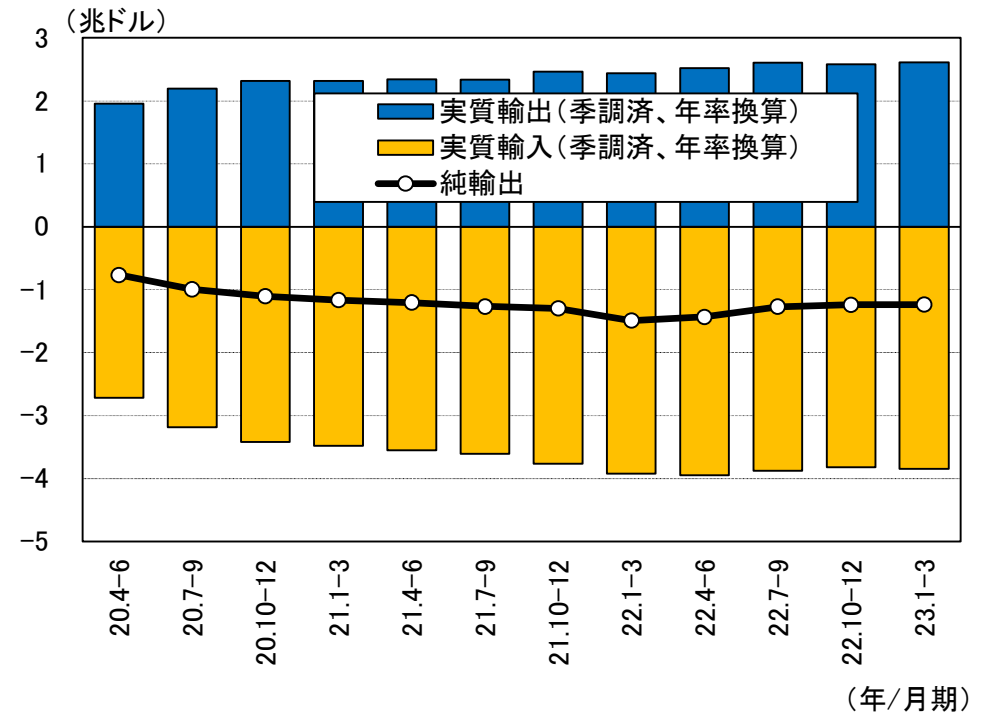
■ 輸出入とも増加。

- ・ 1-3月期の純輸出は、実質GDP成長率へのプラス寄与が縮小（10-12月期前期比年率寄与度+0.42%pt→1-3月期同+0.11%pt）。
- － 輸出は増加し、前期比年率寄与度+0.54%pt（10-12月期同▲0.44%pt）とプラス寄与転換。
- － 輸入も増加に転じ、同▲0.43%pt（10-12月期同+0.86%pt）とマイナス寄与転換。

〈純輸出（実質GDP成長率に対する寄与度）〉



〈GDP実質輸出入〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

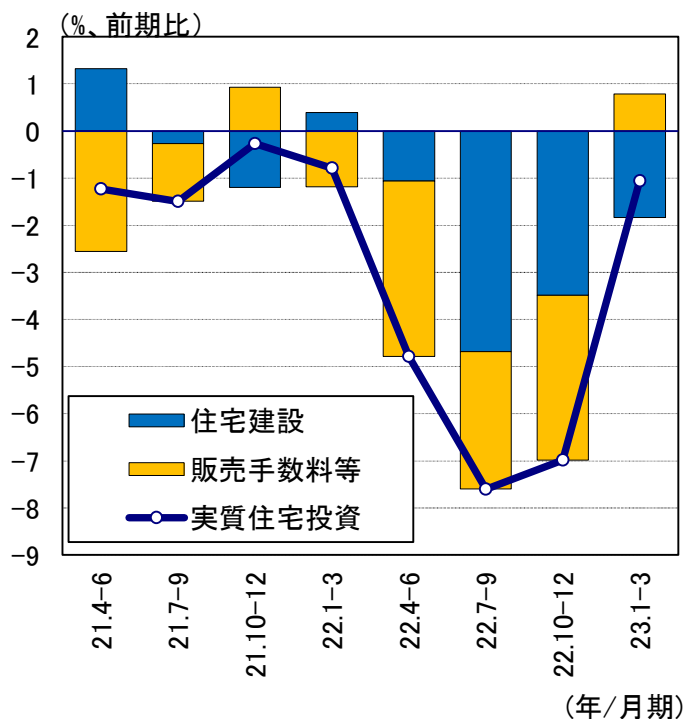
(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：住宅市場

■ 低迷が続く住宅市場に下げ止まりの兆し。

- ・ 1-3月期の実質住宅投資はマイナス継続も、前期比▲1.1%（10-12月期同▲7.0%）とマイナス幅は大幅縮小。
- ・ 4月の住宅建設業者の販売見通し（先行き6か月）は、改善傾向が継続。
- ・ 住宅販売件数は、住宅ローン金利の上昇が一服する中、持ち直し。住宅着工件数は下げ止まり。

〈GDP実質住宅投資〉



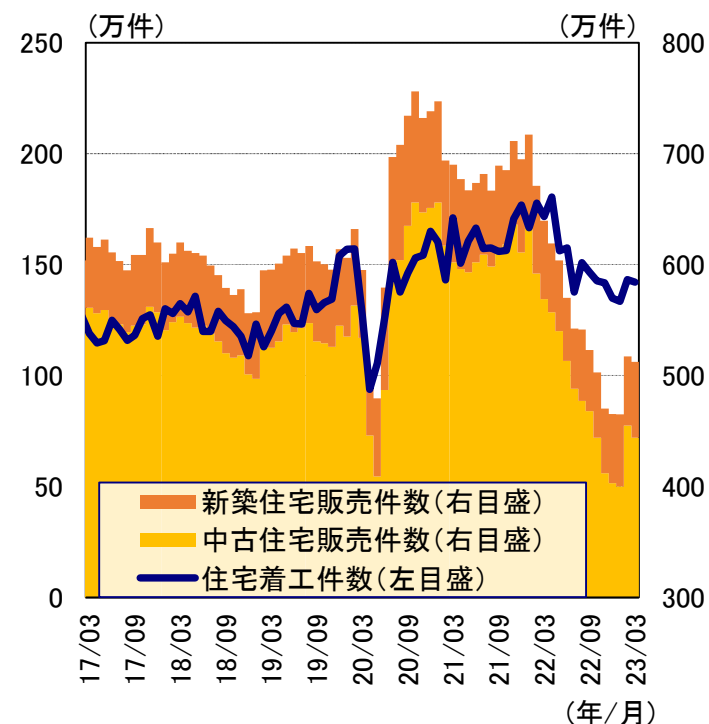
(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈住宅販売見通し（先行き6か月）〉



(出所) 全米住宅建設業者協会 (NAHB) 「NAHB/Wells Fargo Housing Market Index」

〈住宅着工件数と住宅販売件数〉



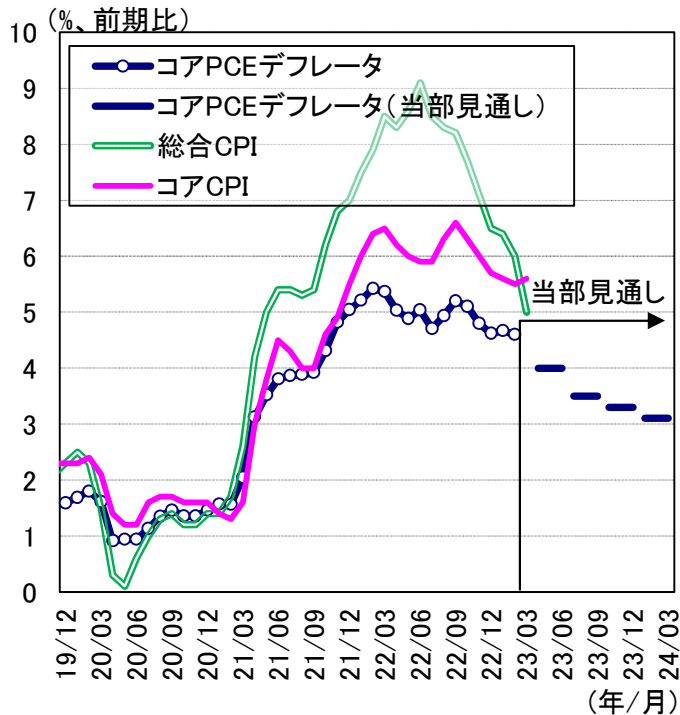
(出所) 商務省「New Residential Construction」、「New Residential Sales」、全米不動産業者協会 (NAR) 「Existing-Home Sales」

米国：物価動向

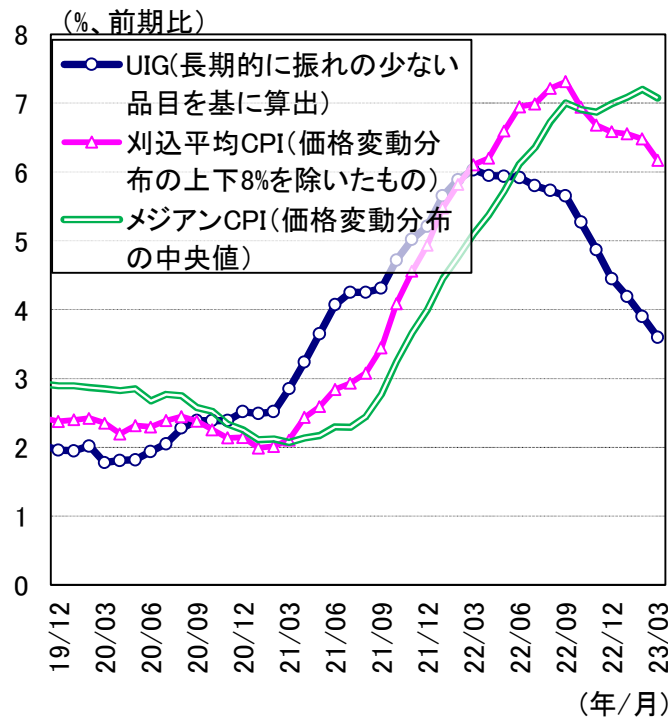
■ 労働市場がひっ迫する中、消費者物価の鈍化ペースは緩慢。

- ・ 総合CPI（2月前年比+6.0%→3月同+5.0%）は、鈍化継続。
- － 一方、コアCPI（2月同+5.5%→3月同+5.6%）は、小幅ながら6か月ぶりに伸び率拡大。
- － 基調を示す物価指標は、概ね鈍化しているもののペースは区々。
- ・ コアPCEデフレーターは、24年入り後も前年比+3%台の高い伸びが続く見通し。
- － 家計の期待インフレ率は、5年先は横ばいながら1年先が急上昇しており、物価見通しの不確実性は高い状況。

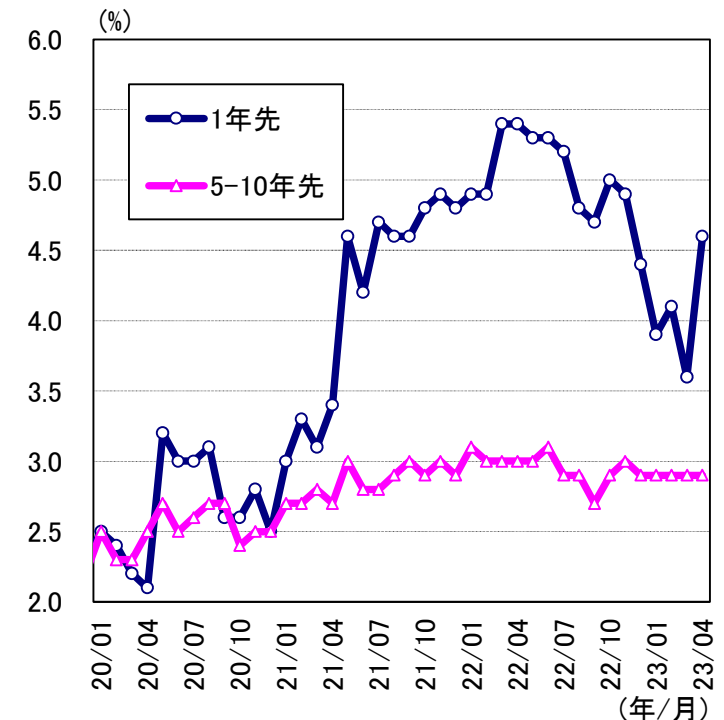
〈CPI、コアPCEデフレーター〉



〈基調を示す物価指標〉



〈家計の期待インフレ率〉



(注) 当部見通しは、四半期平均
 (出所) 商務省「Personal Income and Outlays」、
 労働省「Consumer Price Index」より
 ゆうちょ銀行調査部作成

(出所) ニューヨーク連銀「Underlying
 Inflation Gauge」、クリーブランド連銀
 「Median CPI」

(出所) ミシガン大学「Surveys of Consumers」

米国：金融・財政政策

- 5月FOMCで+25bpの利上げを実施した後（最終到達点は5.00-5.25%）、23年内は金利を据え置く見通し。
 - ・ 物価の鈍化ペースは緩やかであり、FRBはインフレ抑制のため引き締め姿勢を維持する見込み。
 - ・ 4月のページブック（地区連銀経済報告）は、雇用の伸びが緩やかになり、物価上昇率が鈍化していることを報告。
 - － 銀行経営問題に端を発する金融不安に関しては、いくつかの地区では銀行が貸出基準を引き締めたことを報告。
- 財政政策は、インフレ高止まり懸念が燻る中、景気対策は実施されない見通し。
 - ・ 債務上限問題に関し議会は、最終的に引き上げで合意すると想定。
 - － 議会下院（共和党多数）は債務上限を1.5兆ドル引き上げるとともに、歳出を4.5兆ドル削減する法案を可決。しかしホワイトハウスは、バイデン大統領が同法案を支持しないと指摘。

〈ページブック〉

	2023年3月	2023年4月
景気全般		
	全体的な経済活動は、23年初めに、わずかに増加。	全体的な経済活動は、ここ数週間、ほぼ不変。
	いくつかの地区では、高インフレと高金利による消費者購買力低下が継続。	消費者、企業問わず貸出量と需要は減少。いくつかの地区では、不確実性や流動性懸念が高まる中、銀行が貸出基準を引き締め。
	不確実性が高まる中、関係者は今後数か月の間に経済状況が大きく改善することはないと予想。	将来の成長に対する期待もほぼ横ばいだが、2地区では見通しが悪化。
労働市場		
	ほとんどの地区で、雇用は、小幅から緩やかなペースで増加継続。	雇用の伸びは、やや緩やかに。
	労働力確保の環境は若干改善されたものの、希望するスキル・経験を持つ労働者の採用は引き続き困難。	いくつかの地区では労働供給が増加し、労働市場のひっ迫度が低下。
	労働市場は概ねひっ迫が続いているものの、いくつかの地区では、企業がリモートワークの選択肢をなくす等、働き方の柔軟性をなくす措置を開始。	少数の企業が大規模なレイオフを実施したが、大企業に集中。
	賃金は緩やかなペースで上昇しているが、一部の地区では賃金上昇圧力がやや緩和。	賃金はやや緩やかになっているものの、依然高水準。いくつかの地区では、昨年と比べて賃上げのニーズが減少。
物価		
	物価上昇圧力は依然広範囲に及んでいるものの、多くの地区で物価上昇が緩やかに。	物価は緩やかに上昇したが、上昇率は鈍化している模様。
	いくつかの地区では、エネルギー、原材料を中心に投入コストが更に上昇した一方、運送料は若干緩和。	ここ数週間、非労働投入物の価格が緩やかから急激に低下したほか、運送料も大幅に低下。
	一部の地区では、企業がコスト上昇を消費者に転嫁することが困難に。	関係者は、投入コストの上昇圧力がさらに緩和されることを期待しているが、価格変更の頻度は例年より多くなると予想。
	販売価格は、ほとんどの地区で緩やかに上昇し、いくつかの地区では減速。	販売価格の上昇圧力は、製造業とサービス業で広く緩和。

（注）ページブックは、各地区連銀が管轄内の関係者（企業やエコノミスト等）に経済情勢等について聞き取り調査を実施し、まとめたもの（出所）Federal Reserve System「Beige Book」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：景気の現状と先行き

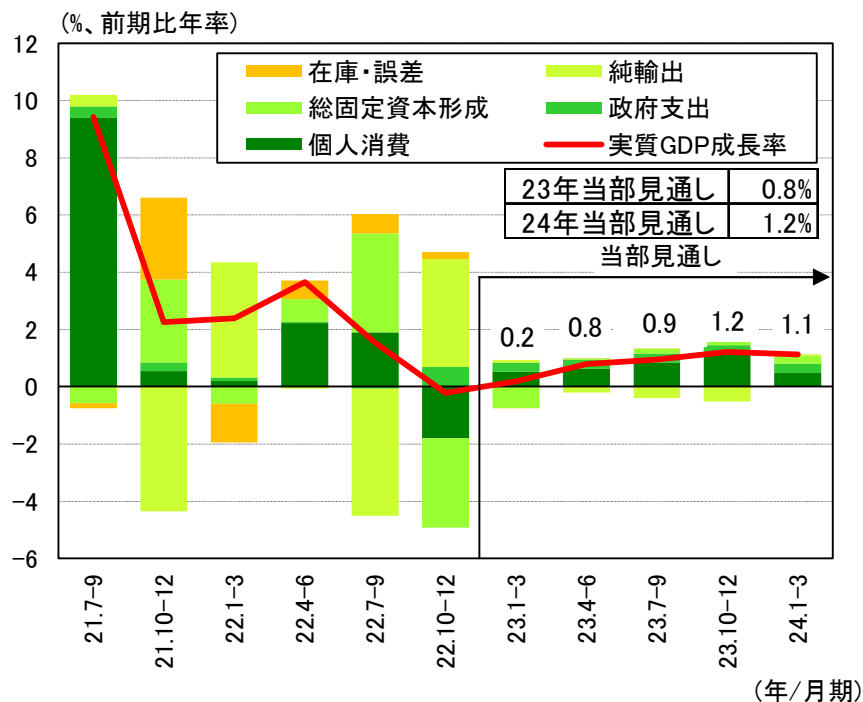
【景気見通しシナリオ】

インフレのピークアウトを受けて、実質GDP成長率は徐々にプラス幅を拡大。インフレ長期化や金融システム不安がリスク要因。

【前月見通しからの変更点】

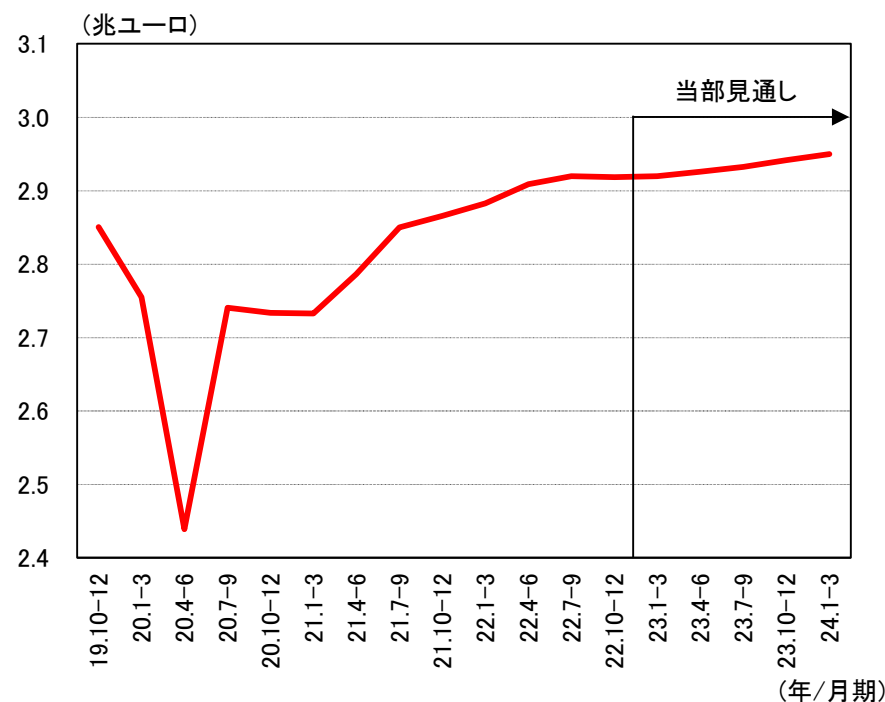
サービスを中心に個人消費関連指標が前月想定より強いため、23年1-3月期の個人消費を上方修正。

〈ユーロ圏 実質GDP成長率〉



(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 実質GDP実額〉



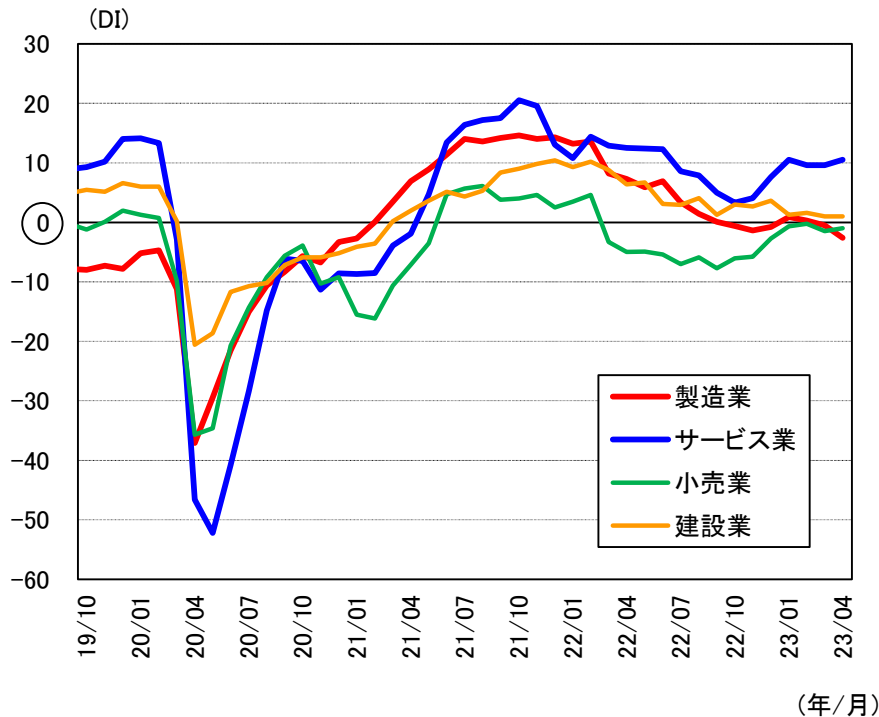
(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：足許の景気動向

■ 景気は、高インフレがピークアウトしつつある中、底打ちに転じた模様。

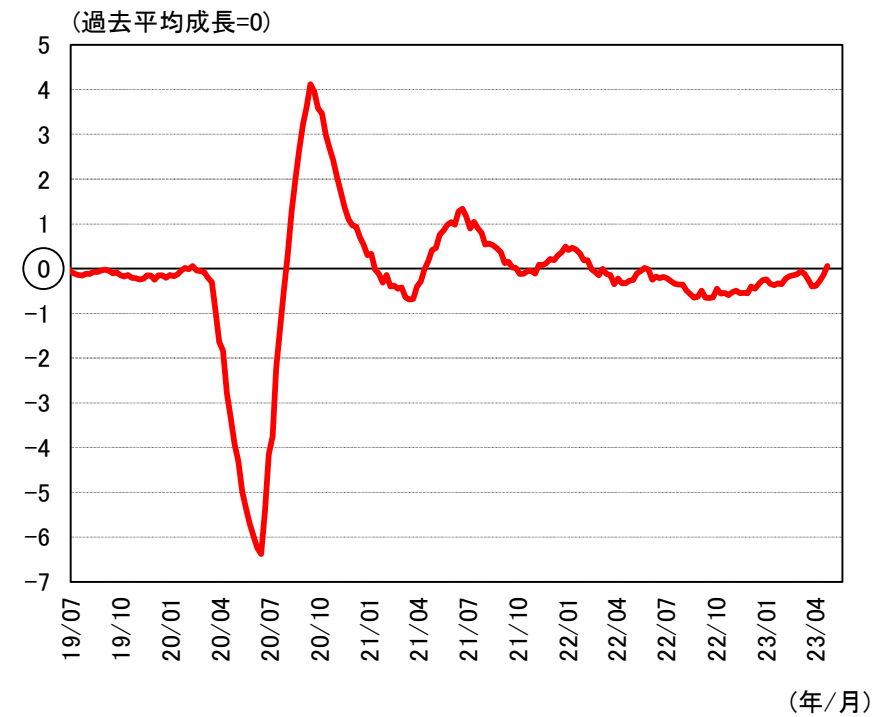
- ・ 4月の企業景況感は、サービス業の堅調継続。
 - ー 小売業は、マイナス圏継続ながらも、2か月ぶりに上昇。製造業は、3か月連続の低下で、マイナス幅拡大。
- ・ ドイツの経済活動を総合的に表す週次活動指数は、4月入り後に持ち直し、過去平均成長を示唆する0を上回る水準に。

〈ユーロ圏 企業景況感〉



(出所) European Commission 「Business and consumer survey」

〈ドイツ 週次活動指数〉



(注) 経済活動をタイムリーに把握するため、複数の高頻度データから推計

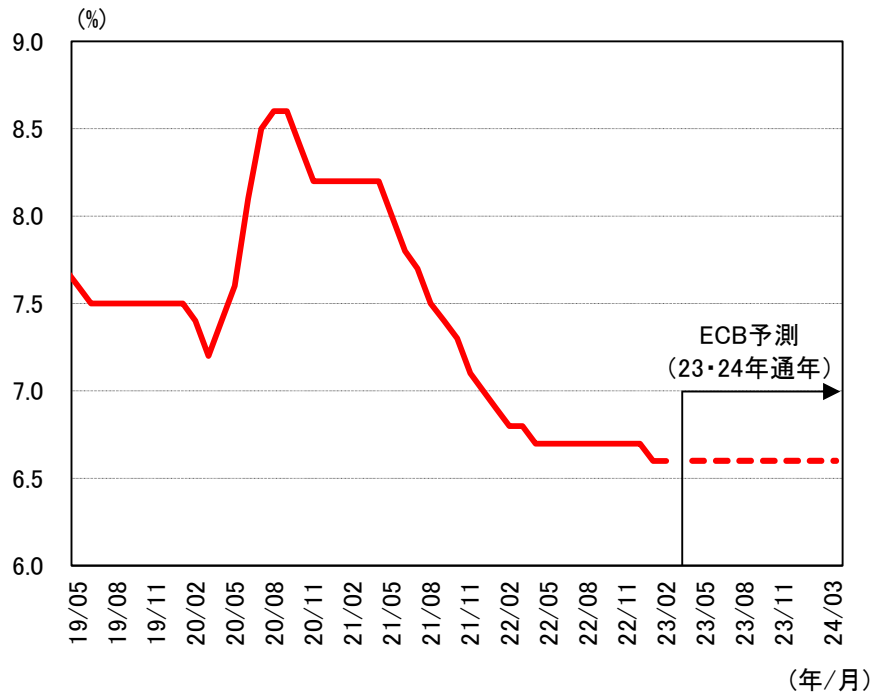
(出所) Eraslan, S. and T. Götz (2020), An unconventional weekly economic activity index for Germany, Deutsche Bundesbank Technical Paper, 02/2020. Data retrieved from www.bundesbank.de/wai.

ユーロ圏：雇用動向

■ 雇用環境は、足許極めて良好であり、先行きも好調が継続。

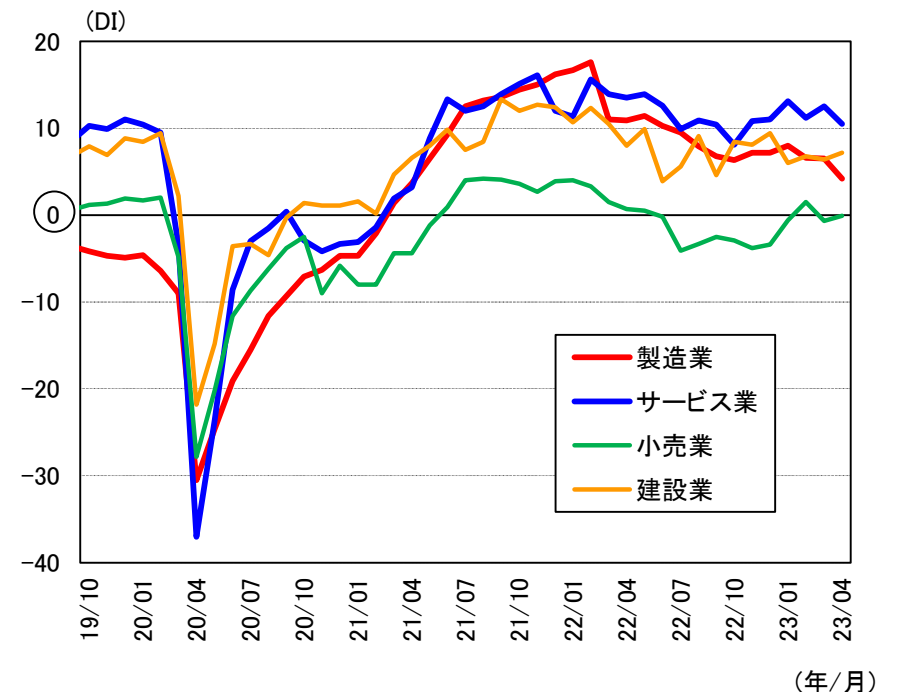
- ・ 2月の失業率は、2か月連続で過去最低の6.6%。
 - － ECBは、今後も低水準を予測。
- ・ 雇用見通しは、概ね好調。
 - － サービス業は、高水準継続。製造業は鈍化傾向ながらも、コロナショック前を上回る水準。

〈ユーロ圏 失業率〉



(出所) Eurostat 「Unemployment rate」、ECB 「ECB staff macroeconomic projections for the euro area, March 2023」
よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 企業の雇用見通し (先行き3か月)〉

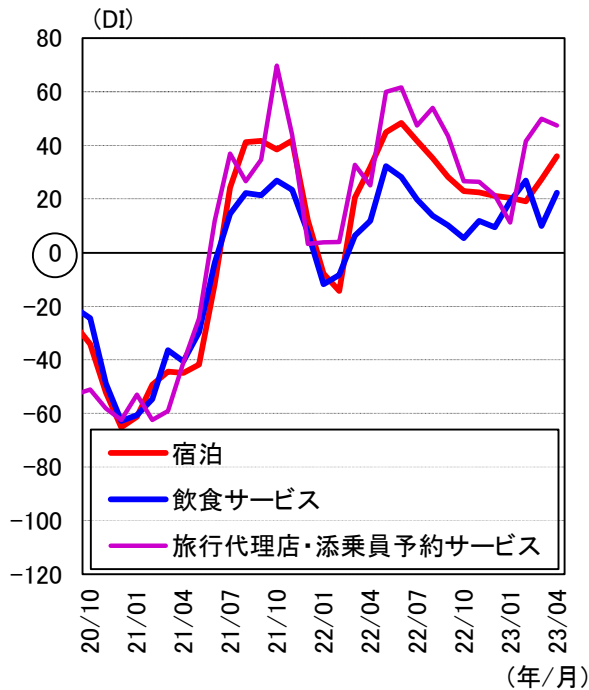


(出所) European Commission 「Business and consumer survey」

ユーロ圏：消費動向

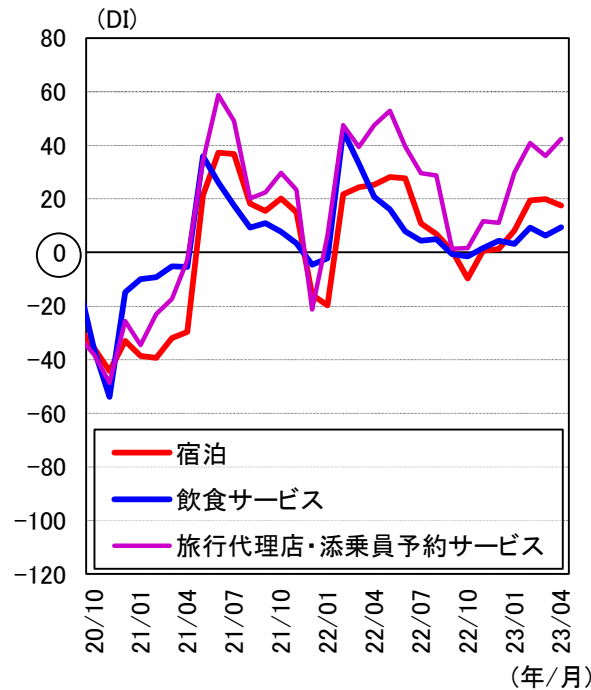
- 個人消費は、持ち直している模様ながら、インフレ高止まりがリスク要因。
 - ・ 消費に関連するサービス業の需要DIは、堅調。
 - － 先行き需要DIは、旅行関連が好調。飲食サービスは、プラス圏ながらも相対的に低調。
 - ・ 4月の消費者信頼感指数は、2か月ぶりに上昇。
 - － 経済見通し等構成項目すべてが上昇。

〈ユーロ圏 サービス業需要（過去3か月）〉



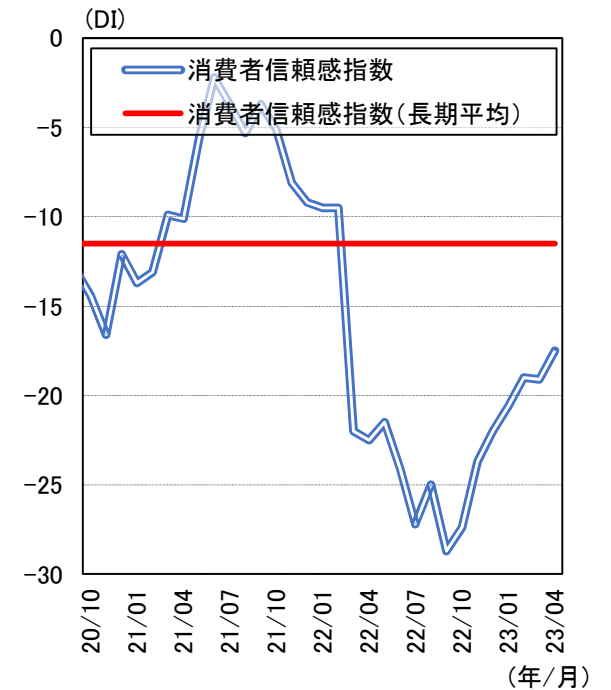
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈ユーロ圏 サービス業需要（先行き3か月）〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈ユーロ圏 消費者信頼感指数〉



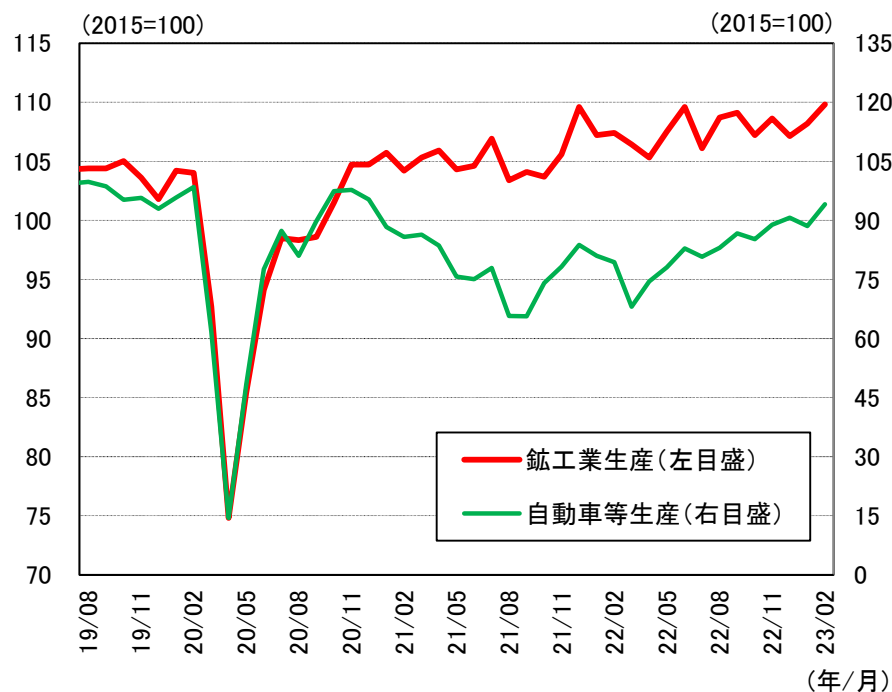
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：生産動向

■ 生産は、供給制約が緩和されつつある中、緩やかに上昇基調。

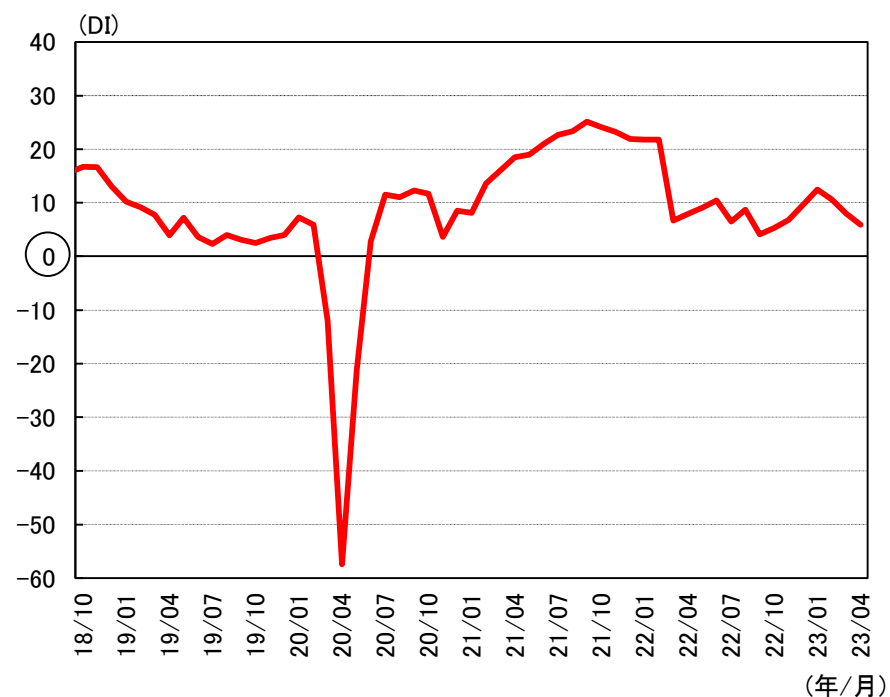
- ・ 2月の鉱工業生産指数は、2か月連続で上昇。
 - － 資本財や非耐久消費財等の生産が増加。自動車は、2か月ぶりに増産。
- ・ 但し、4月の製造業の生産見通しは、プラス圏継続ながらも3か月連続で低下。

〈ユーロ圏 鉱工業生産指数〉



(出所) Eurostat 「Industrial production index」

〈ユーロ圏 製造業生産見通し (先行き3か月)〉



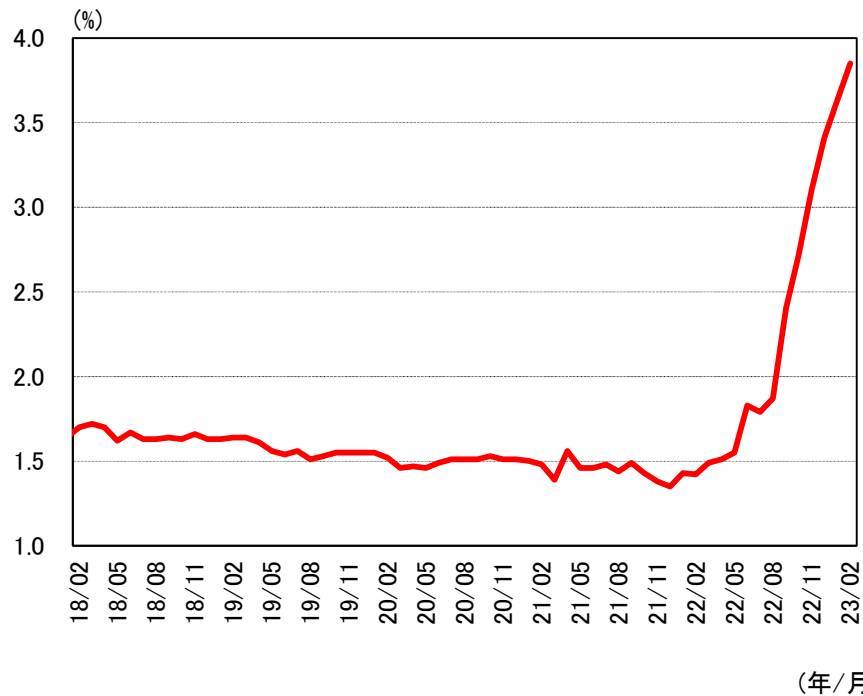
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：設備投資

■ 設備投資は、金利上昇や景気の不透明感により、低調が続く見込み。

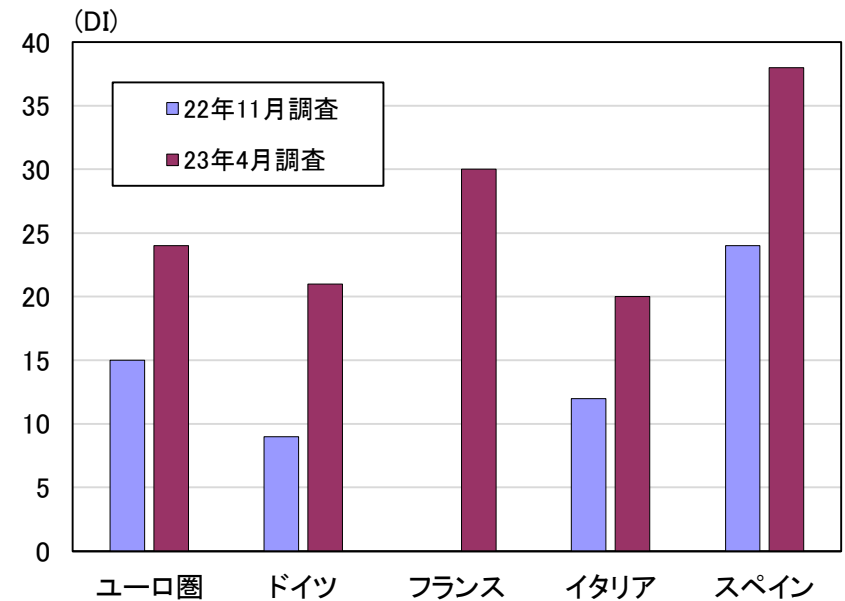
- ・ ECBが金融引き締めを続ける中、企業向け新規貸出金利は、急上昇。設備投資の抑制要因に。
- ・ 但し、23年の製造業設備投資計画（4月調査）は、前回調査から上方修正されており、持ち直しの可能性も。

〈ユーロ圏 企業向け新規貸出金利〉



(出所) ECB 「Euro area bank interest rate statistics」

〈23年の製造業設備投資計画〉



(注1) 前年比増減を調査

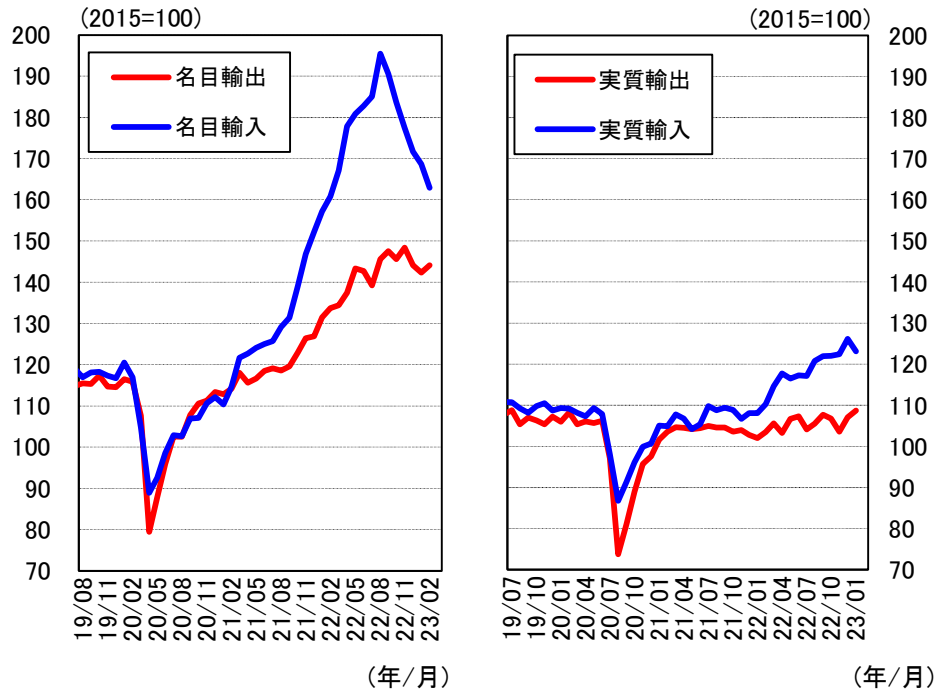
(注2) フランスの22年11月調査は非公表

(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：外需

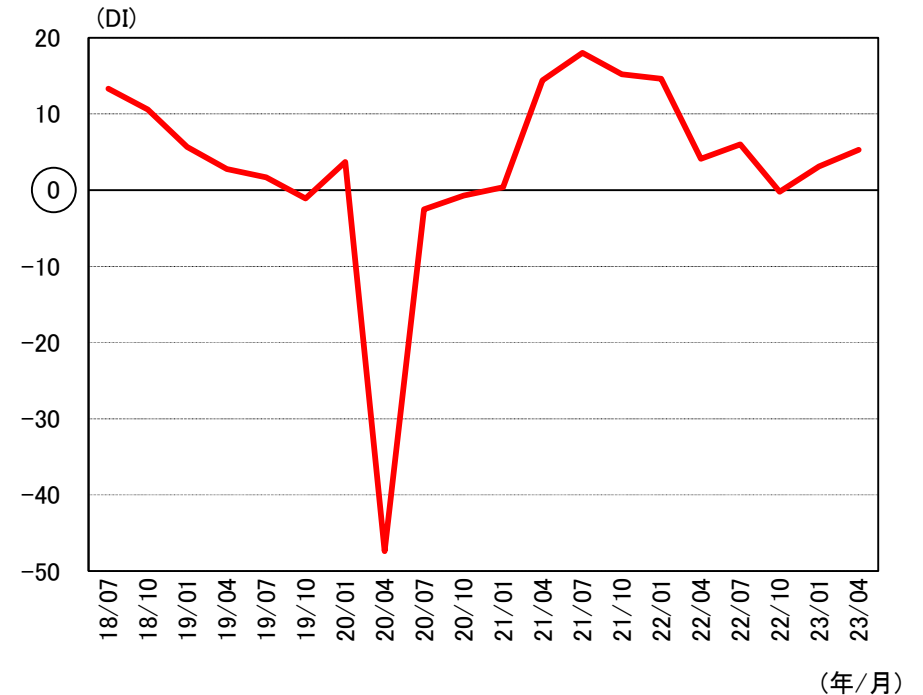
- 輸出は横ばい傾向、輸入は減少傾向。
 - ・ 2月の名目輸出は、3か月ぶりに増加。実質輸出は、横ばい圏で推移。
 - ・ 4月の製造業の輸出受注見通しは、2四半期連続で上昇。

〈ユーロ圏 輸出入（財）〉



(出所) Eurostat 「International trade」 よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 製造業の輸出受注見通し（先行き3か月）〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：物価動向

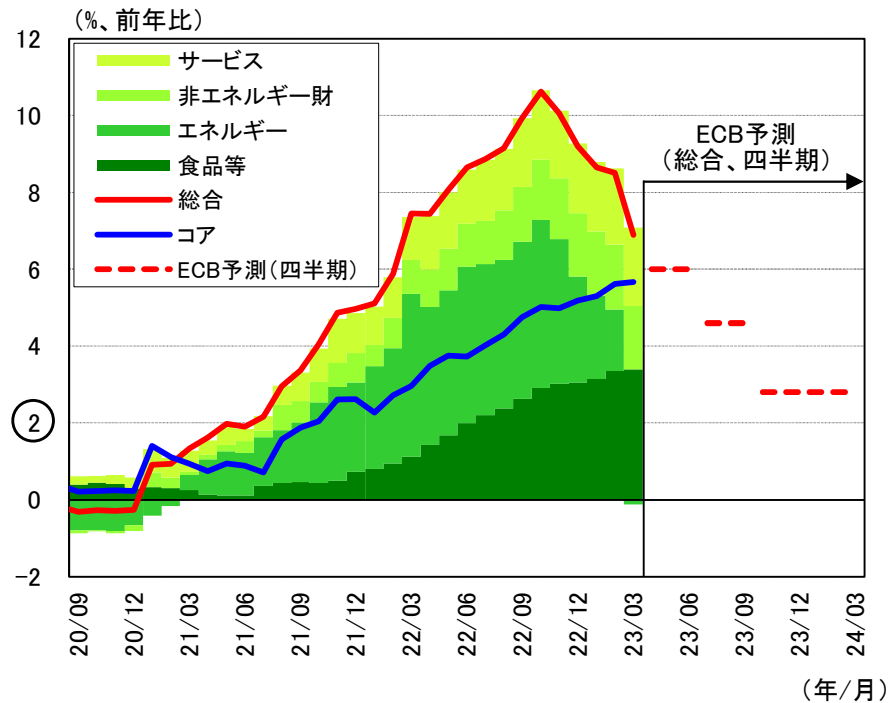
■ CPIは、総合指標が鈍化継続の一方、コア指標は増勢が拡大。

- ・ 3月の総合CPIは、前年比+6.9%に伸び率が縮小した一方、コアCPIは4か月連続で伸び率拡大し同+5.7%に。
- ー エネルギーがマイナス寄与に転じた一方、食品やサービスのプラス寄与が拡大。

■ 総合CPIは、前年比伸び率の縮小が継続する見込み。但し、コア指標は鈍化しておらず、想定より高インフレが続くリスクも。

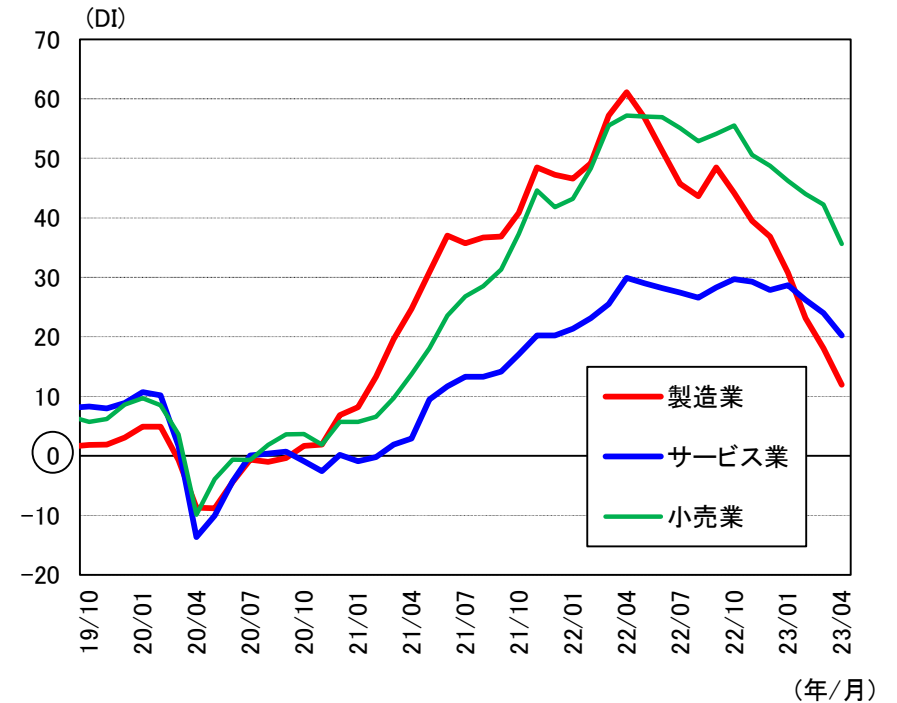
- ・ 企業の販売価格見通しは、財関連に加えて、労働集約的なサービス業も低下傾向。

〈ユーロ圏 CPI〉



(出所) Eurostat 「Harmonised Indices of Consumer Prices」、ECB 「ECB staff macroeconomic projections for the euro area, March 2023」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 企業の販売価格見通し（先行き3か月）〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：金融・財政政策

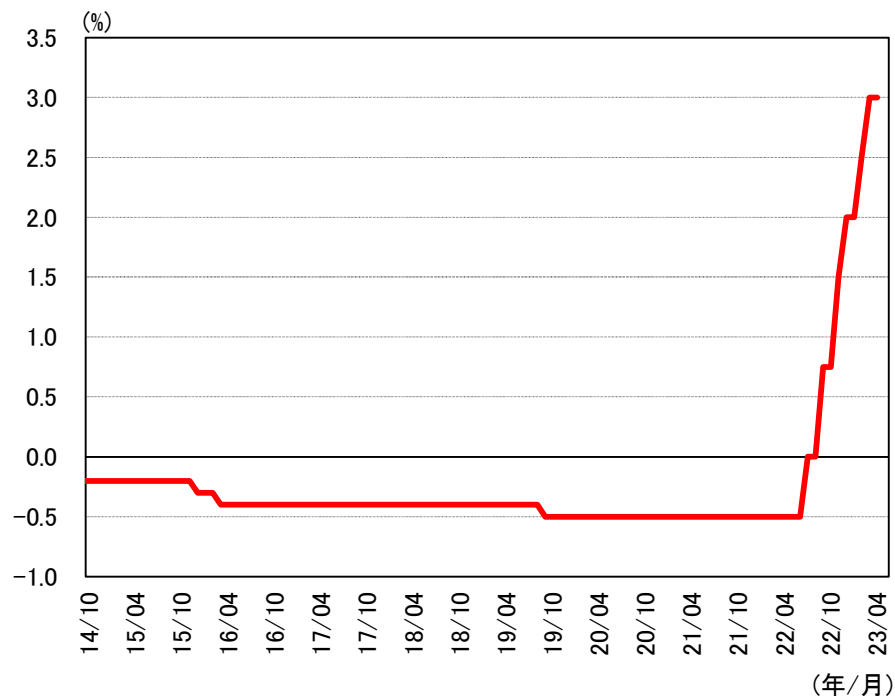
■ ECBは、利上げ継続の姿勢を堅持。

- ラガルドECB総裁は、インフレを中期的に2%へ近づけるためには、今後も更なる利上げが必要との考えを示唆（4月20日）。
 - 但し、金融不安の影響等に左右される点を強調。また、利上げ停止が近づいている可能性を示唆。

■ 域内各国は、家計等へのエネルギー価格高騰支援策を実施。今後、財政健全化を視野に。

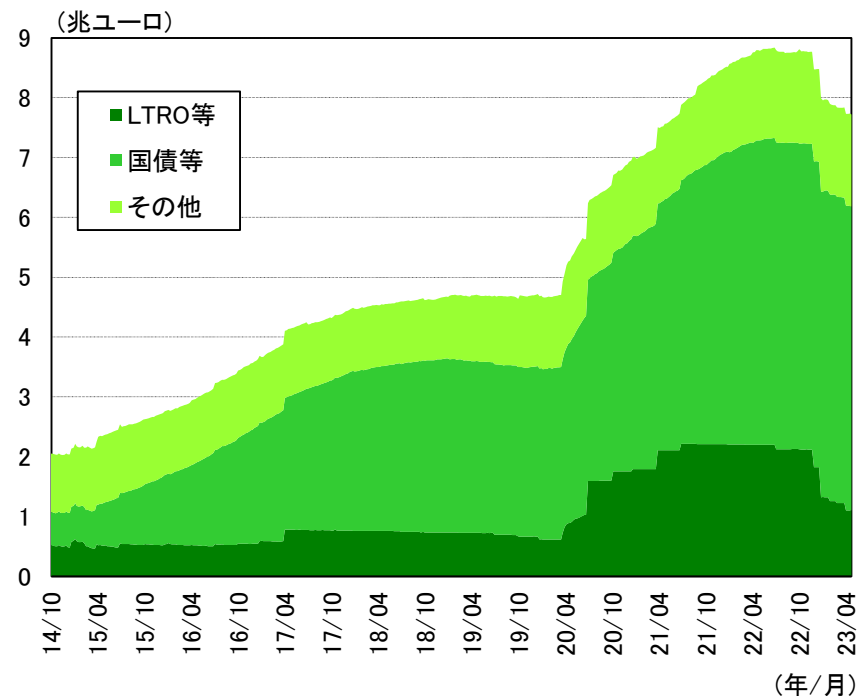
- ル・メール仏経済・財務・産業及びデジタル主権相は、今年半ばまでにインフレ危機を脱し、財政を正常化できるようになるとの見通しを示唆（4月13日）。

〈預金ファシリティ金利〉



(出所) ECB 「Key ECB interest rates」

〈ECBの資産〉



(注) LTROは、Longer-term refinancing operations

(出所) ECB 「Consolidated financial statement of the Eurosystem」より
ゆうちょ銀行調査部作成

中国：景気の現状と先行き

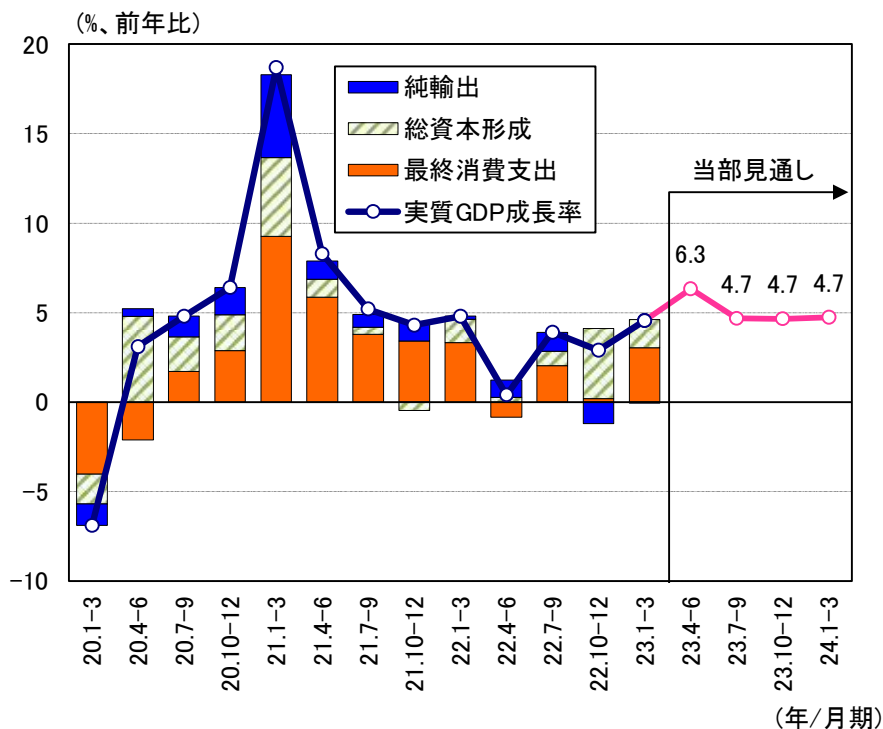
【景気見通しシナリオ】

政策支援もあり、内需中心に回復。不動産市況は、価格の底打ちがみられ、政府の引き締め姿勢緩和により一段の悪化に歯止めが掛かる想定。

【前月見通しからの変更点】

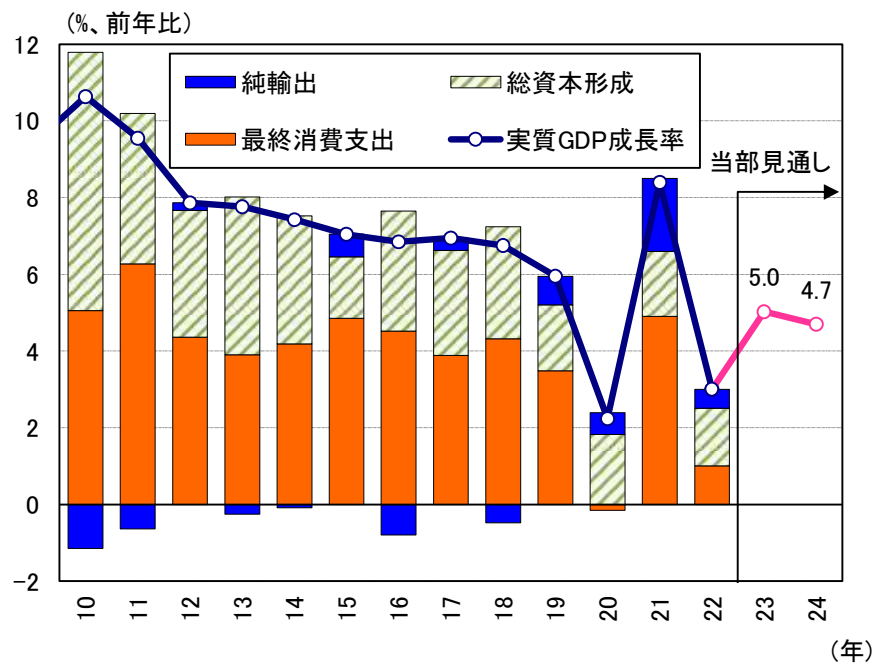
23年1-3月期の実質GDP成長率が当部見通しを下回ったため、先行きも回復は緩やかと想定し、下方修正。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP成長率〉



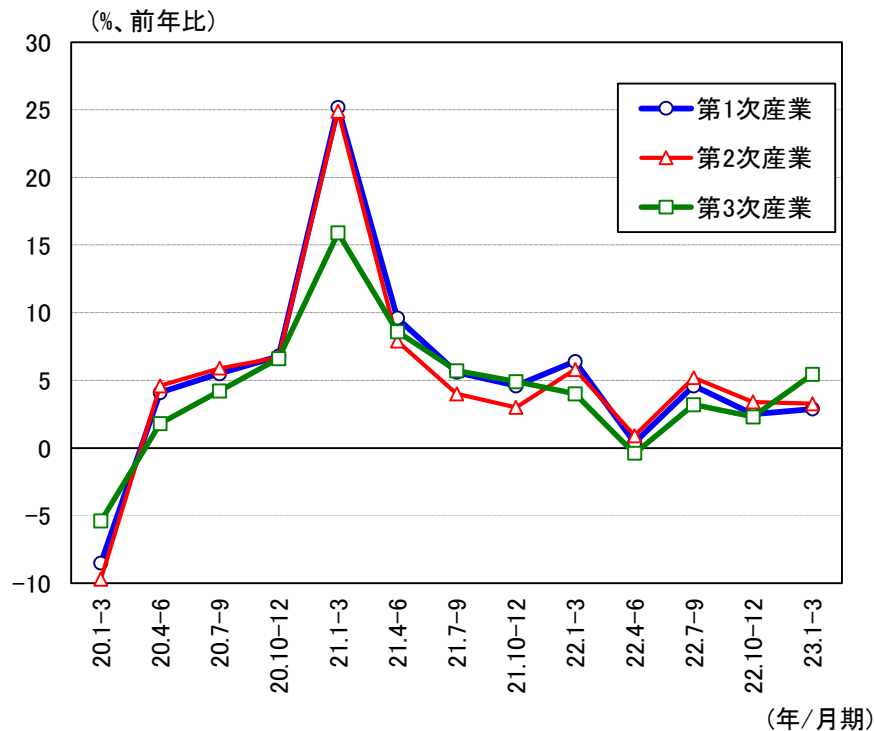
(出所) 国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：足許の景気動向

■ 景気は、ゼロコロナ政策撤廃後に回復。

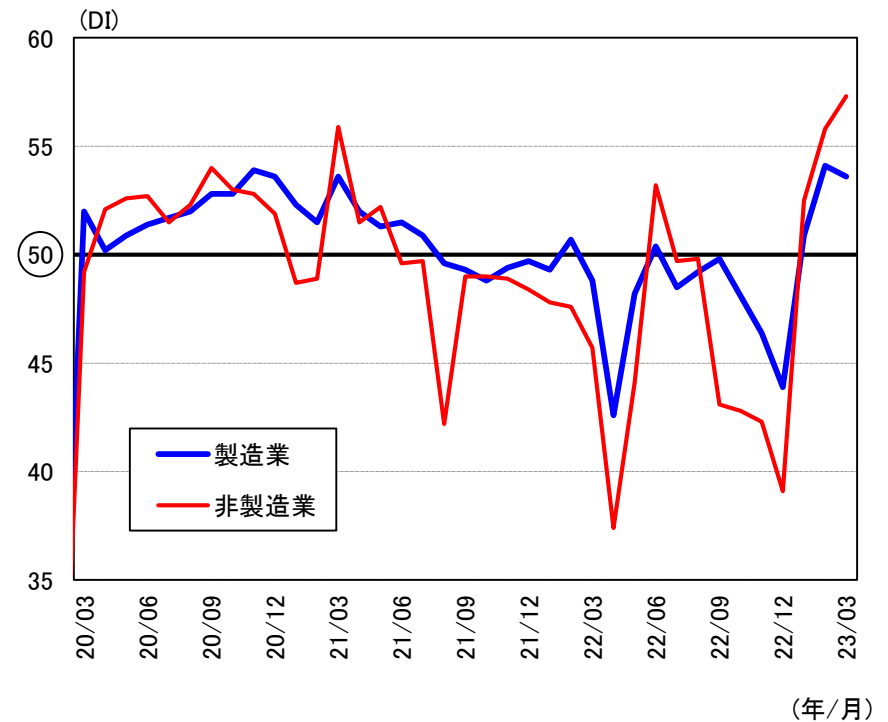
- ・ 1-3月期の実質GDP成長率は、前年比+4.5%に伸び率拡大。
 - ー 需要項目別では、最終消費支出が最大のプラス寄与。産業別では、第3次産業が最大の伸び率。
- ・ 3月のPMI新規受注は、製造業、非製造業ともに50超継続。
 - ー とりわけ、非製造業が好調。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 国家統計局「国内生产总值」

〈PMI新規受注〉



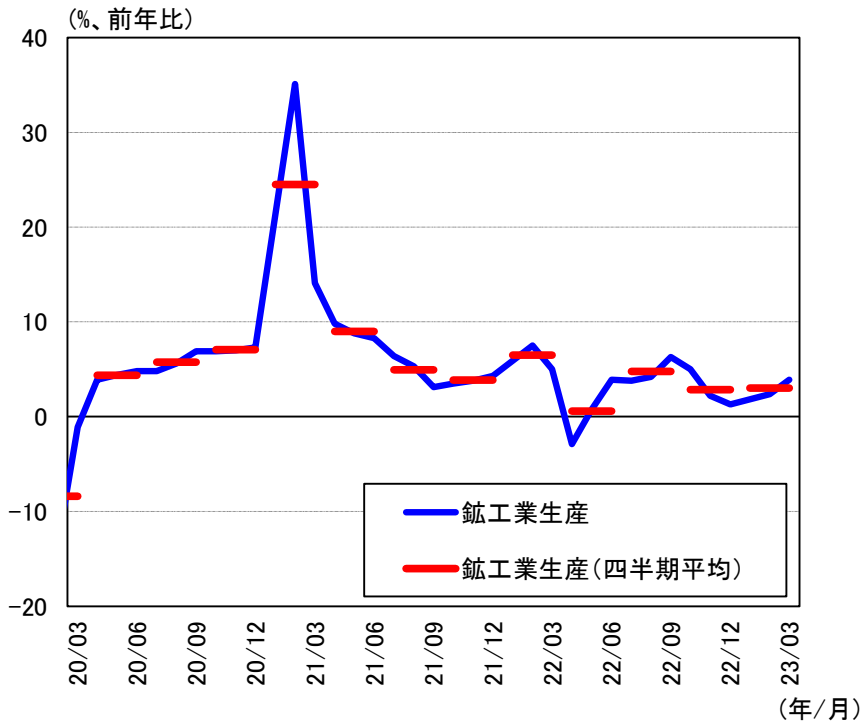
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：生産動向

■ 生産は、緩やかに持ち直し。

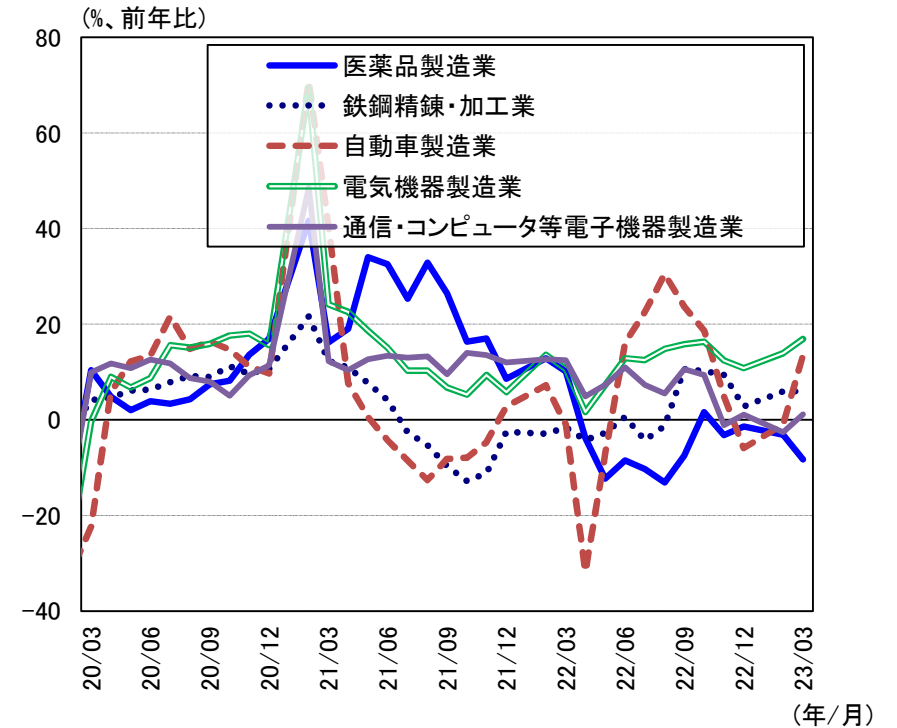
- ・ 3月の鉱工業生産指数は、前年比+3.9%に伸び率が拡大。
- － 自動車製造業が、昨年11月以来の前年比プラス。

〈鉱工業生産指数〉



(注) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「工業増加値」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈鉱工業生産指数（主要業種）〉



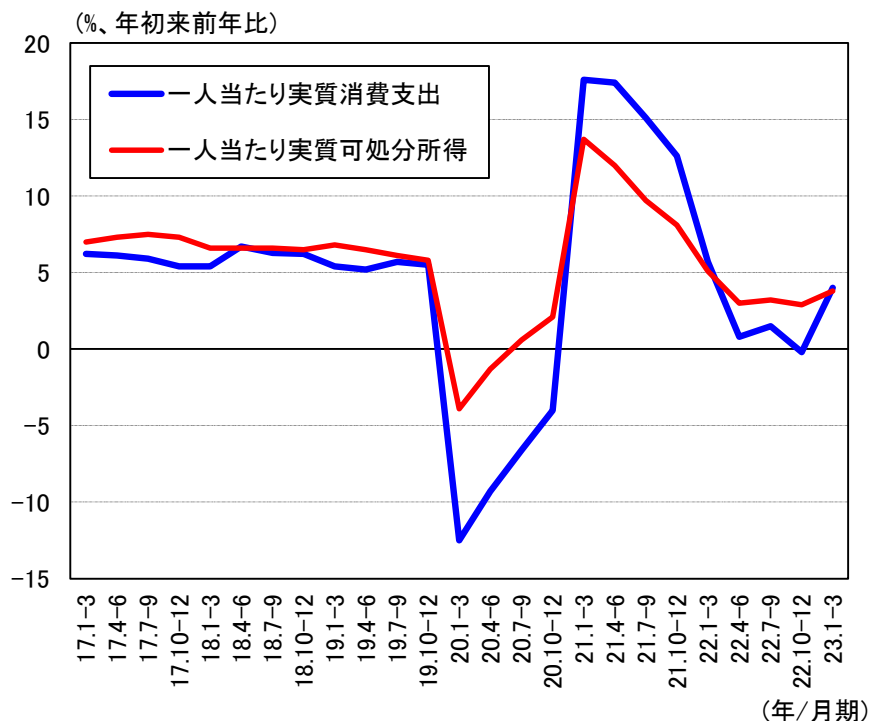
(注) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「工業増加値」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：消費動向

■ 個人消費は、ゼロコロナ政策撤廃を受け回復。

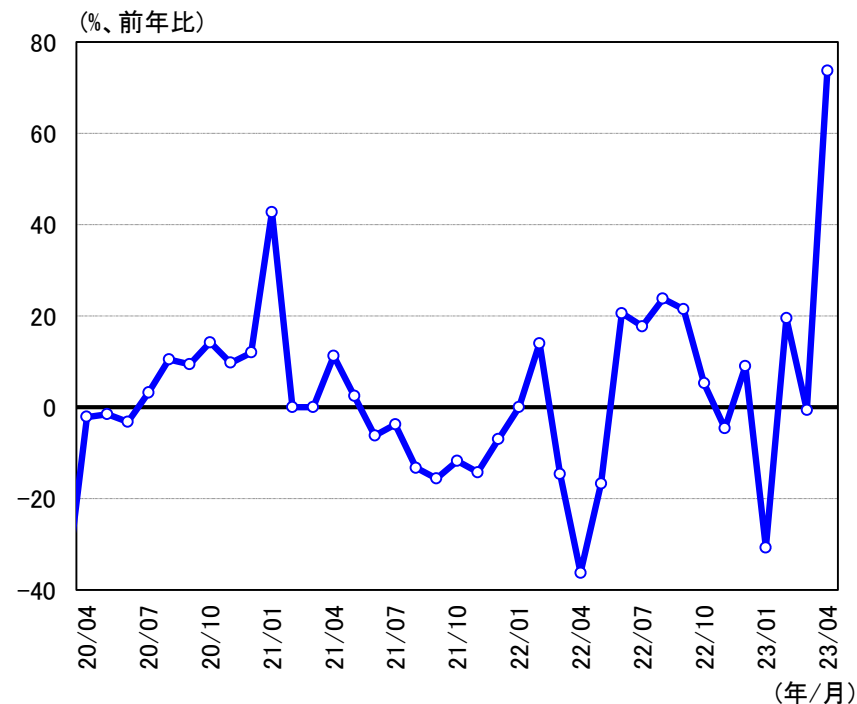
- ・ 1-3月期の一人当たり実質消費支出は、2四半期ぶりに年初来前年比プラス。
- ー 一人当たり実質可処分所得は、コロナショック前を下回る伸びが継続。
- ・ 4月の週次乗用車販売台数は、昨年の上海ロックダウン等による減少の反動増もあり、前年比大幅プラス。

〈一人当たり実質消費支出と実質可処分所得〉



(出所) 国家統計局「人均消費支出」「人均可支配收入」

〈週次乗用車販売台数〉



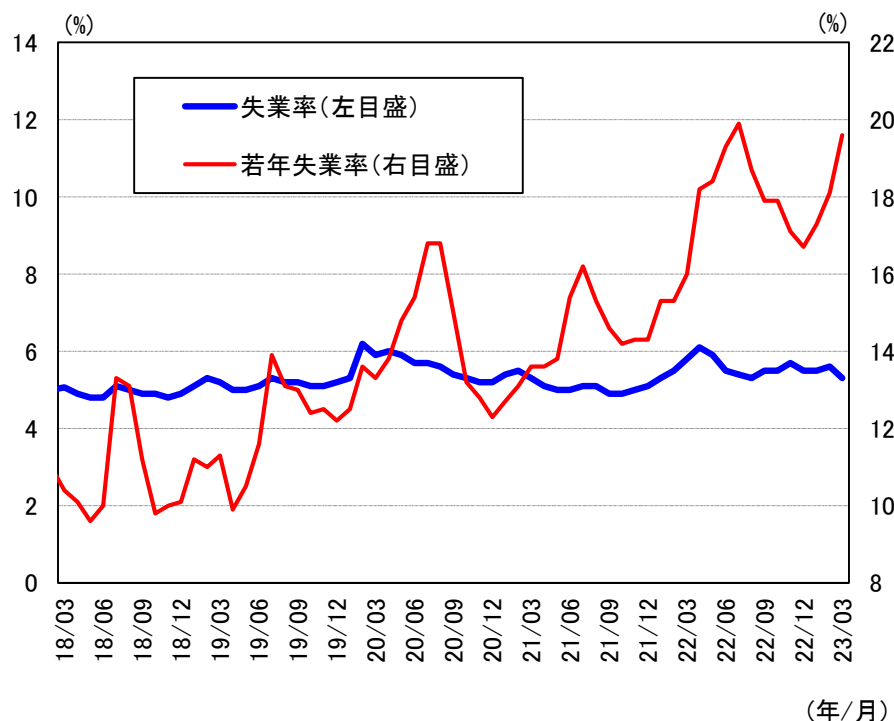
(注) 4月データは、4月22日までの累計値平均と前年同月平均の比
 (出所) 乗用車市場情報联席会「汽车零售:乘用车:周度日均」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：雇用動向

■ 雇用環境は、全体では政府目標近辺での推移が継続。但し若年層は悪化傾向にあり、社会不安要因。

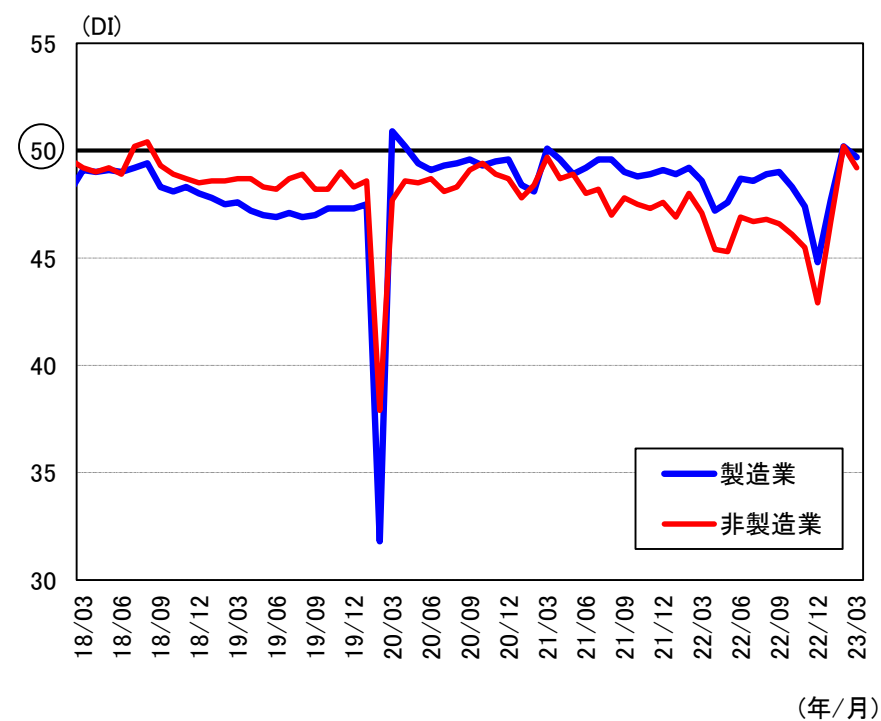
- ・ 3月の失業率は5.3%と、今年の政府目標（5.5%前後）で推移。
- ・ 一方、若年失業率は前年比上昇継続。
 - － 今後大学卒業シーズンにかけて、更に上昇するリスク。
- ・ 3月のPMI雇用指数は、製造業、非製造業とも再び50割れ。

〈失業率〉



(注) 若年失業率は、16-24歳の失業率
(出所) 国家統計局「調査失業率」

〈PMI雇用〉



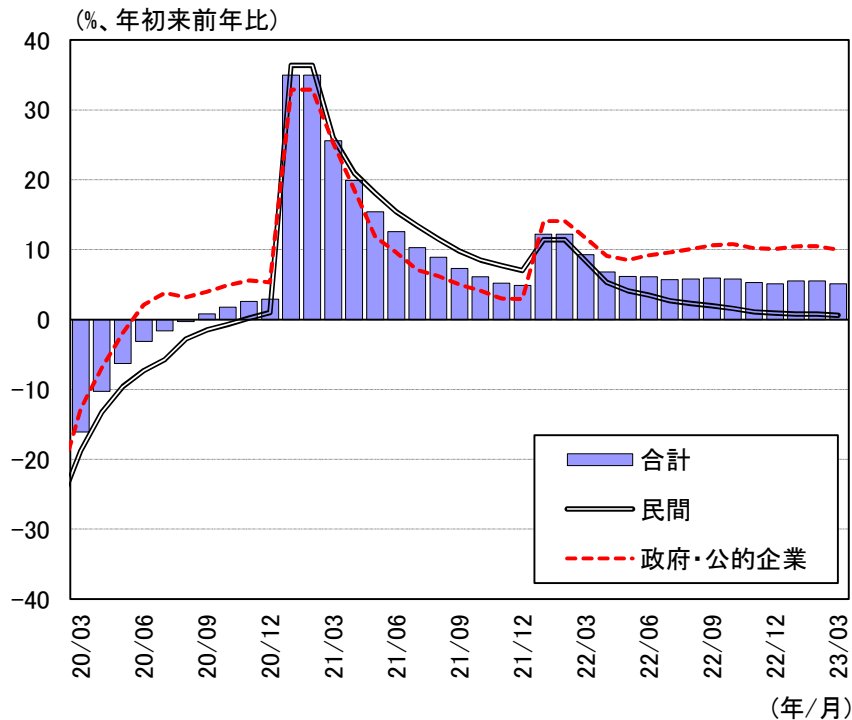
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：固定資産投資

■ 固定資産投資は、民間投資の低調継続を公的投資が下支え。

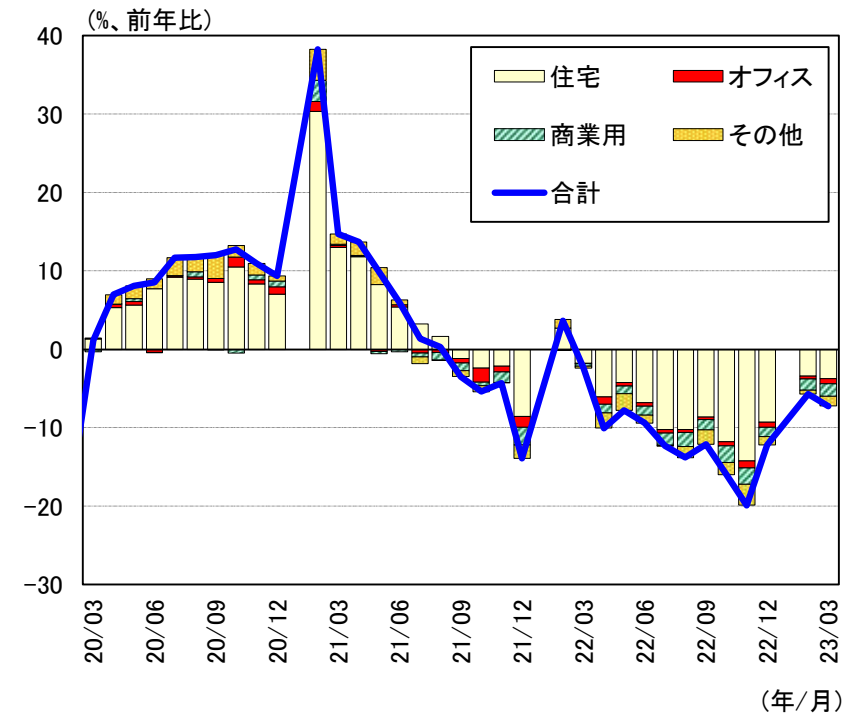
- ・ 3月の固定資産投資は、政府・公的企業が年初来前年比+10.0%と堅調。一方、民間は同+0.6%で伸び率鈍化傾向。
- ・ 3月の不動産開発投資は、前年比マイナス幅が再拡大。
 - ー 住宅を筆頭に、幅広くマイナス寄与が拡大。

〈固定資産投資〉



(注) 1・2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「固定資産投資」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈不動産開発投資〉

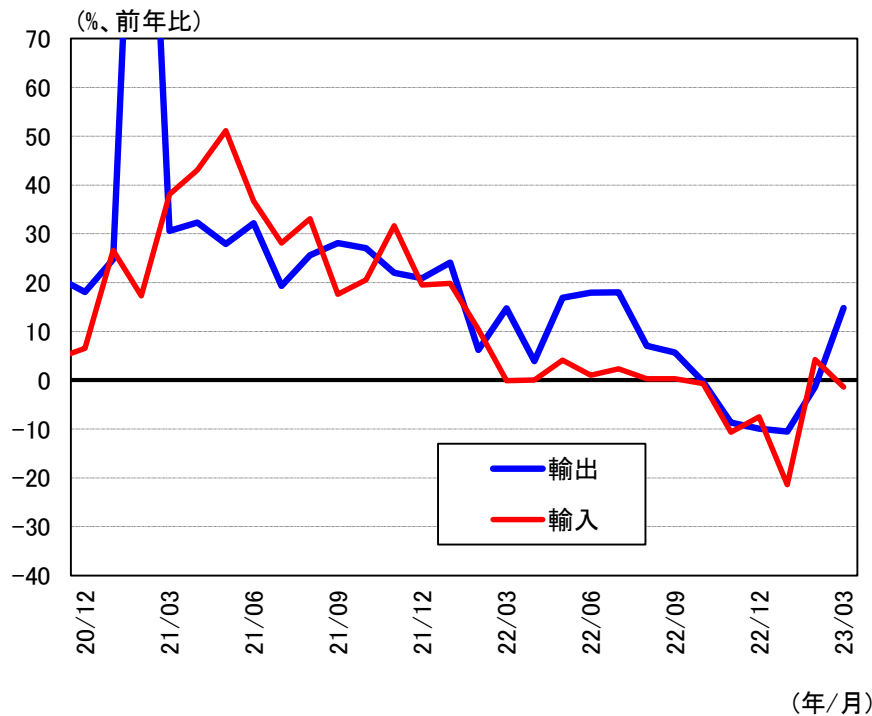


(注) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「房地产开发投資」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：外需

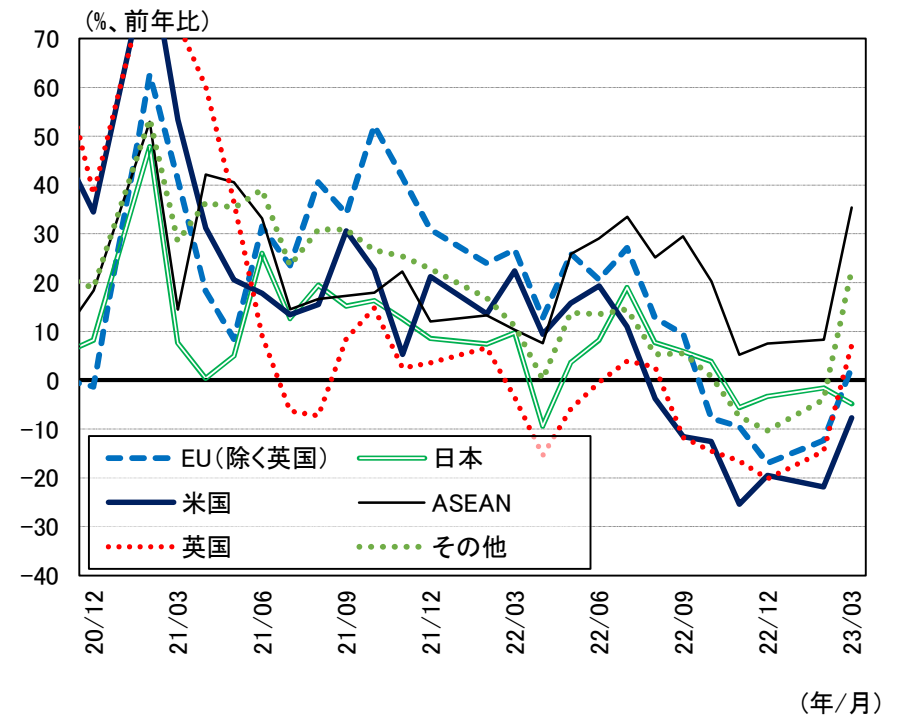
- 貿易は、輸出が持ち直しの一方、輸入は弱含み。
 - ・ 3月の輸出は、前年比+14.8%と昨年9月以来のプラス。
 - ー 主要地域別では、日本を除く幅広い地域で持ち直し。
 - ・ 3月の輸入は、前年比▲1.4%と再びマイナス転換。

〈名目輸出入〉



(注) 2月データは、1-2月累計値÷2
 (出所) 中国税関総署「出口、进口」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈名目輸出（地域別）〉



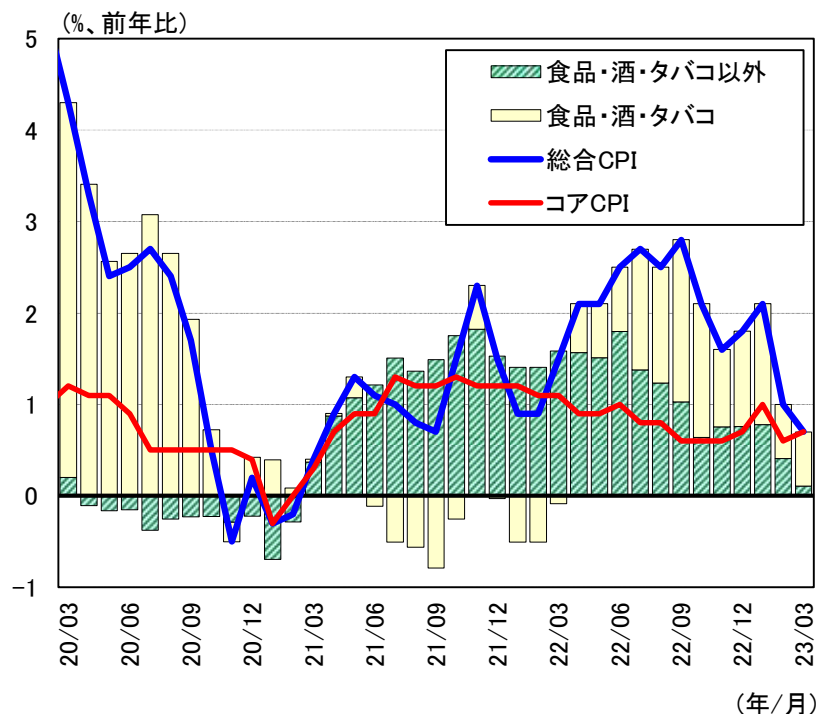
(注) 2月データは、1-2月累計値÷2
 (出所) 中国税関総署「出口、进口」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：物価動向

■ 消費者物価は、総合、コアとも伸び率が低調。

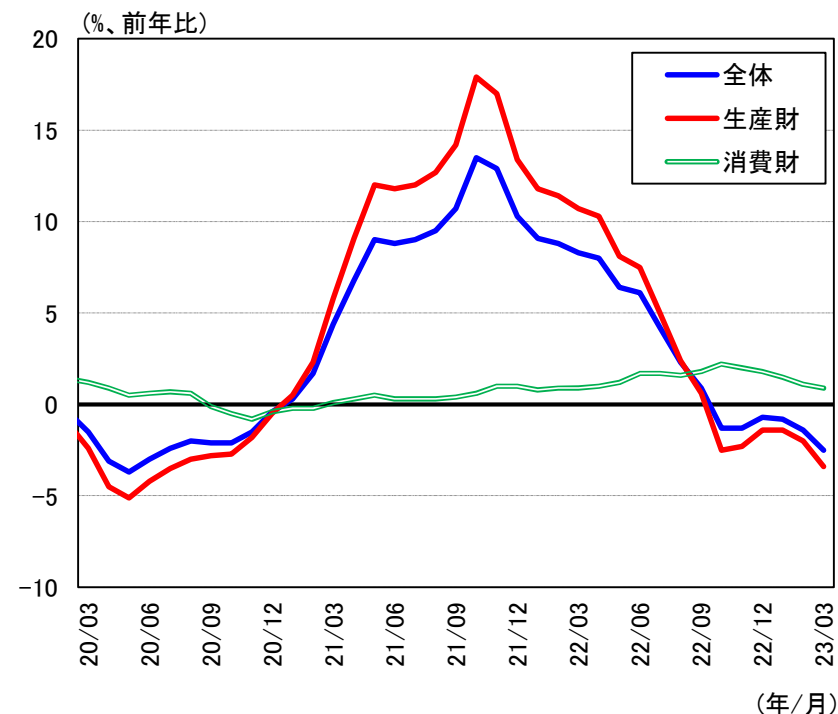
- ・ 3月の総合CPIは、食品等以外の伸びが鈍化し、2か月連続で前年比伸び率縮小（2月前年比+1.0%→3月同+0.7%）。
 - － コアCPIは、2か月ぶりに前年比伸び率拡大も、低調継続（2月前年比+0.6%→3月同+0.7%）。
- ・ 足許の物価低迷は、景気回復の鈍さを反映している可能性。
- ・ 景気に配慮する政府の方針もあり、消費者物価は前年比伸び率が拡大する見通し。
 - － 但し、川上にあたる3月のPPIは、前年比マイナス幅が拡大傾向で、物価上昇に時間を要する可能性。

〈CPI〉



（出所）国家統計局「消費者价格指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈PPI〉

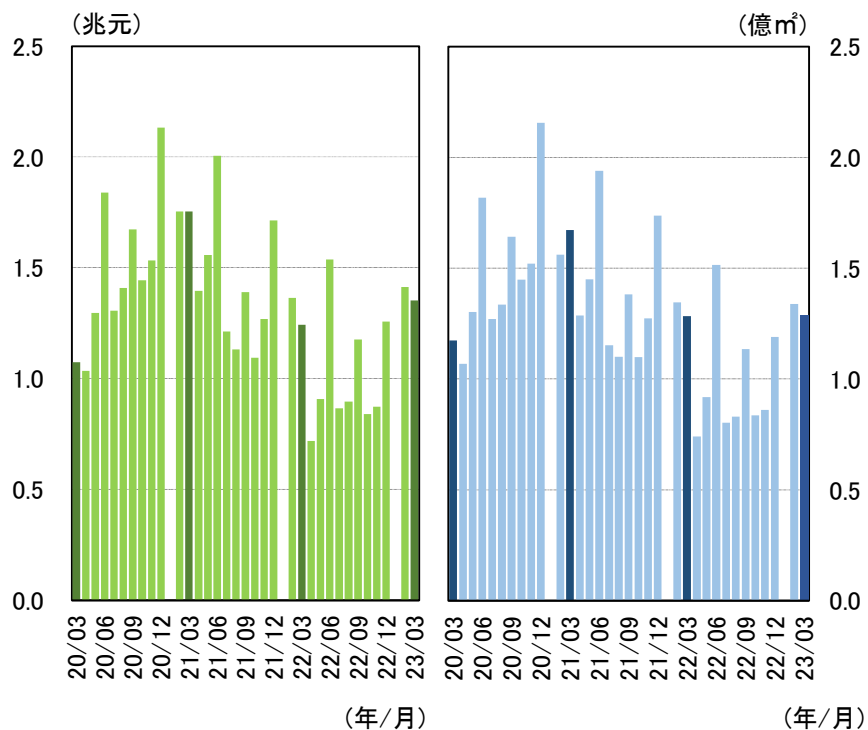


（出所）国家統計局「工业生产者价格指数（出厂价格）」

中国：不動産市場

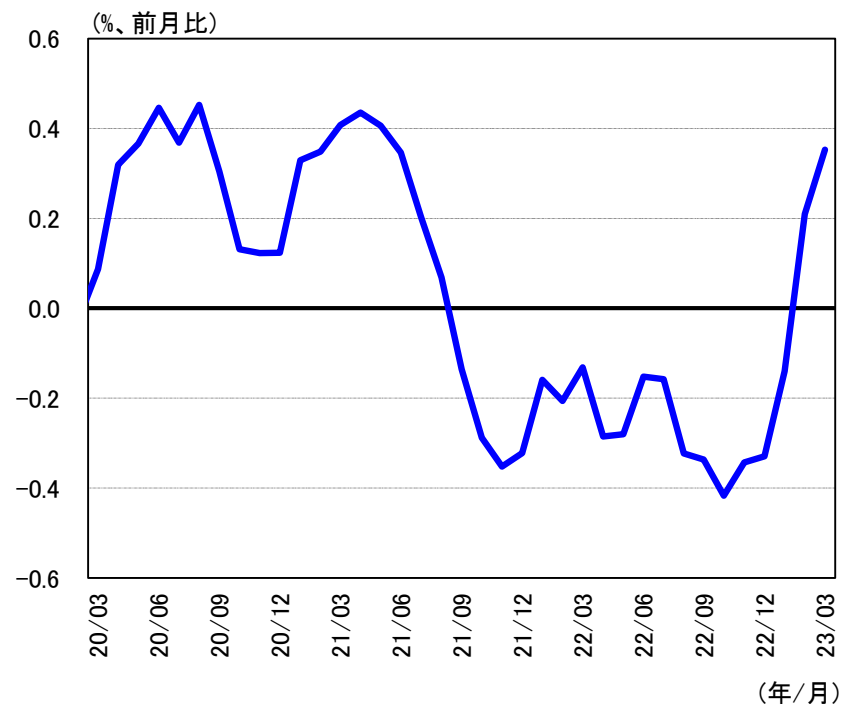
- 住宅市場は低迷継続も、底打ちの兆し。
 - ・ 住宅販売金額、面積とも前年を上回る水準。
 - ・ 住宅価格は、2か月連続で前月比上昇。

〈住宅販売金額（左）と面積（右）〉



(注) 2月データは、1-2月累計値÷2
 (出所) 国家統計局「商品房銷售額」「商品房銷售面積」

〈住宅価格〉

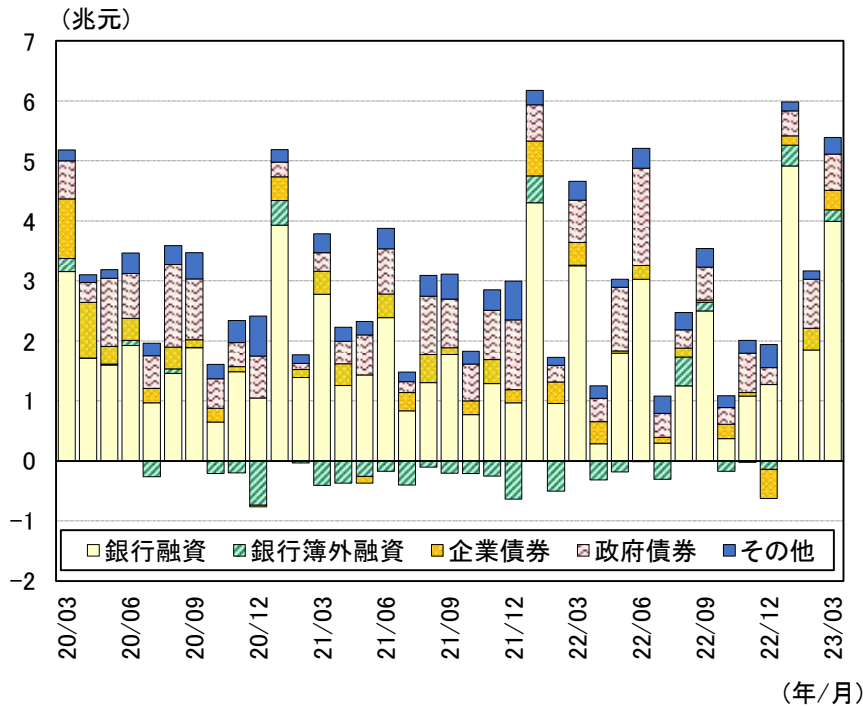


(注) 都市の新築住宅価格と中古住宅価格の平均
 (出所) 国家統計局「房屋销售价格指数：商品住宅」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：財政・金融政策

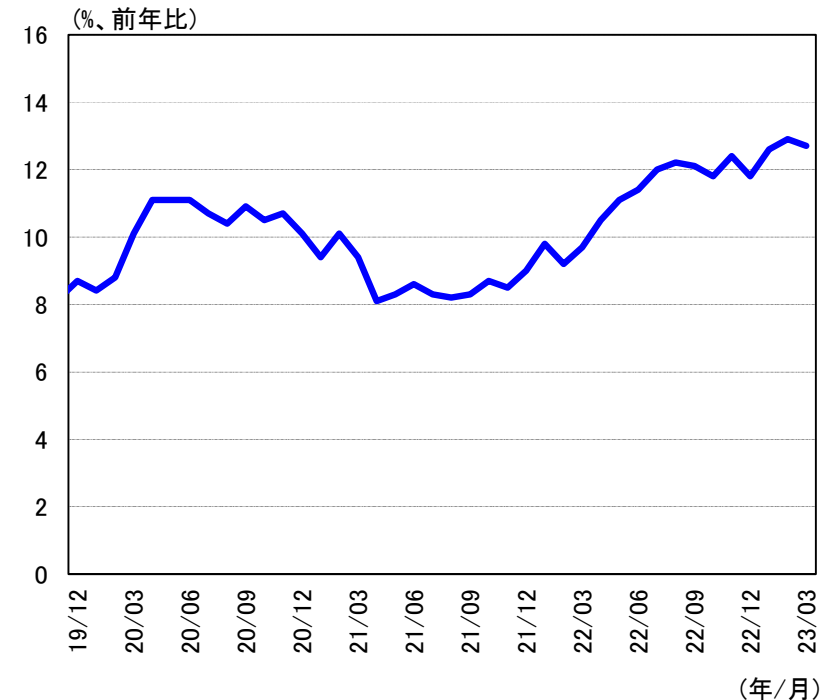
- 政府は、不動産等の過剰債務問題に配慮しつつ、景気対策を実施する見通し。
 - ・ 中国自動車工業協会は、政府に対して消費促進策の実施を提案（4月11日）。
- 緩和的な金融政策が、景気を下支えする見通し。
 - ・ 中国人民銀行は、国内経済の回復基盤はまだ強固ではないと指摘（4月14日）。
 - ・ 金融環境は、緩和傾向。
 - － 社会融資総額は増加傾向。M2の前年比伸び率は拡大傾向。

〈社会融資総額〉



(出所) 中国人民銀行「社会融资总量」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈M2〉



(出所) 中国人民銀行「货币供应 (M2)」